

A stylized map of Kawasaki City is centered on the left side of the page. The city is divided into several districts, each represented by a different color: blue, light blue, green, orange, and pink. The map is surrounded by various geometric shapes and patterns, including circles, squares, and lines, in shades of purple, blue, green, and orange. The background is a solid dark purple.

かわさきの 男女共同参画 データブック 2024

目次

●かわさきのキホン	4～14
川崎市の年齢別人口構成の変化、(参考)全国	5～6
(参考)区別でみる人口の変化	7
外国人住民割合の変化	8
世帯数と世帯あたりの平均人員数の推移	9
一般世帯の人員割合	10
1世帯あたり平均人員の変化	11
一般世帯に占める単独世帯割合①②	12～13
母子/父子世帯の割合	14
●働く	15～27
産業別男女就業者数、(参考)全国	16～17
家計を主に支える者の通勤時間	18
川崎に住んでいる就業者の従業地	19
年齢階級別労働力率	20
雇用者に占める非正規雇用比率の推移	21
雇用者に占める正規雇用比率	22
女性にとっての働きやすさについて①②	23～24
男女の賃金差(神奈川県)、(参考)全国	25～26
夫婦の就業状態の変化と妻の労働力状態	27
●暮らす	28～35
生活優先度の希望と現実	29

男性の育児休業の取得について①～③	30～32
働きながら家族の介護をしている者の割合の変化	33
家庭での家事関連、育児、介護の分担状況の変化	34
将来介護が必要になったときに希望する介護者	35
●決める	36～43
国会議員に占める女性の割合	37
市議会、地方議会における女性の割合の変化	38
防災分野・自治会長に占める女性の割合の変化	39
市役所の管理職に占める女性の割合の変化	40
審議会委員に占める女性の割合等の変化	41
市立小中高校の管理職に占める女性の割合の変化	42
企業の管理職に占める女性の割合(平均値)	43
●ジェンダーに基づく暴力被害経験	44～52
DV被害実態(種類別)	45
デートDV被害実態(種類別、若年層)	46
DV、デートDVについての認識	47
職場や日常生活での性的な嫌がらせの被害経験	48
性暴力の被害経験	49
DV被害の相談先	50
DV・性暴力被害相談窓口の認知	51
DV・性暴力被害相談窓口	52

このデータブックの使い方

川崎市民を対象とした男女共同参画に関する意識・実態調査から得られたデータを使用しつつ、既存統計も活用して作成しています。

川崎市の“今”や特徴がわかるように、できるだけ川崎市の“昔”や区別のデータ、全国・他都市と比べています。

※川崎市の“昔”を25年前として、当時(または入手可能な近い年)のデータで掲載しています。

かわさきのキホン、働く、暮らす、決める、ジェンダーに基づく暴力被害経験の5つのテーマから構成しています。

グラフを読みやすくするため、不明や無回答はカットしています。そのため、グラフによっては100%にならない場合があります。

「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」や「市区町村女性参画見える化マップ」(内閣府)など、データやグラフの詳細は、二次元コードから確認できるようになっています。

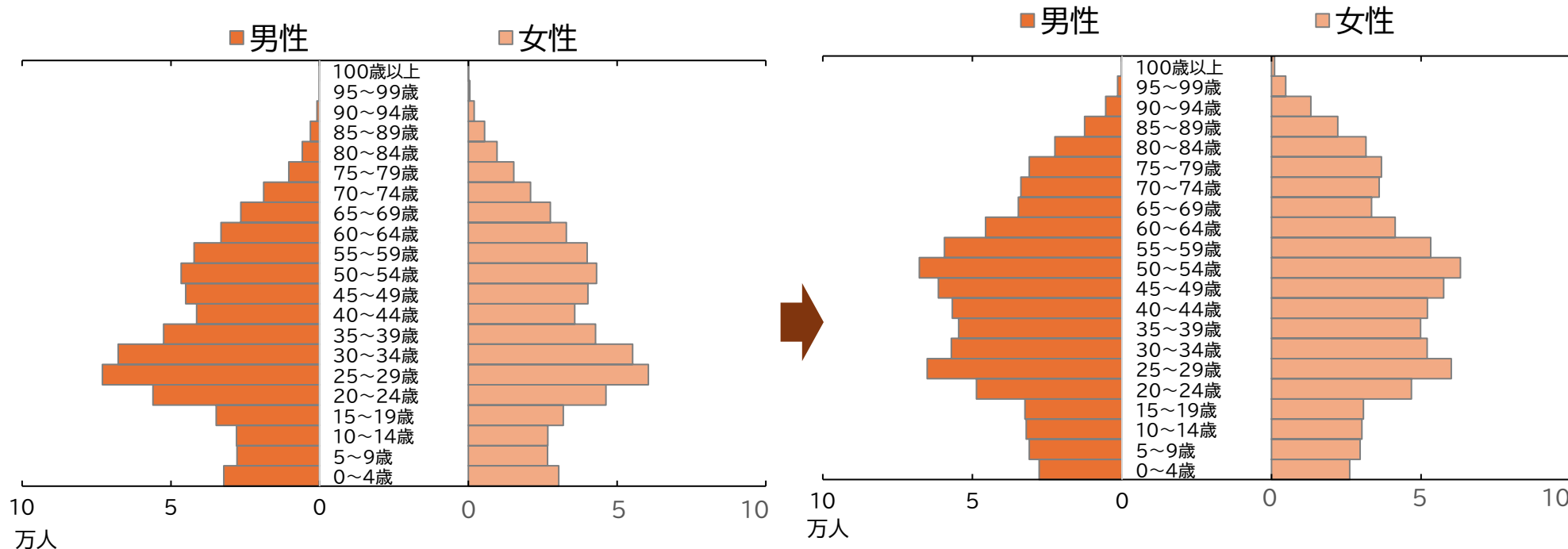
かわさきのキホン

川崎市の年齢別人口構成の変化

年代別

1999年

2024年



出典：川崎市「令和6(2024)年年齢別人口」<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000171175.html> (2025. 2. 21取得)
および川崎市「長期時系列データ(人口)」<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000010875.html> (2025. 2. 21取得) を元 to 作成

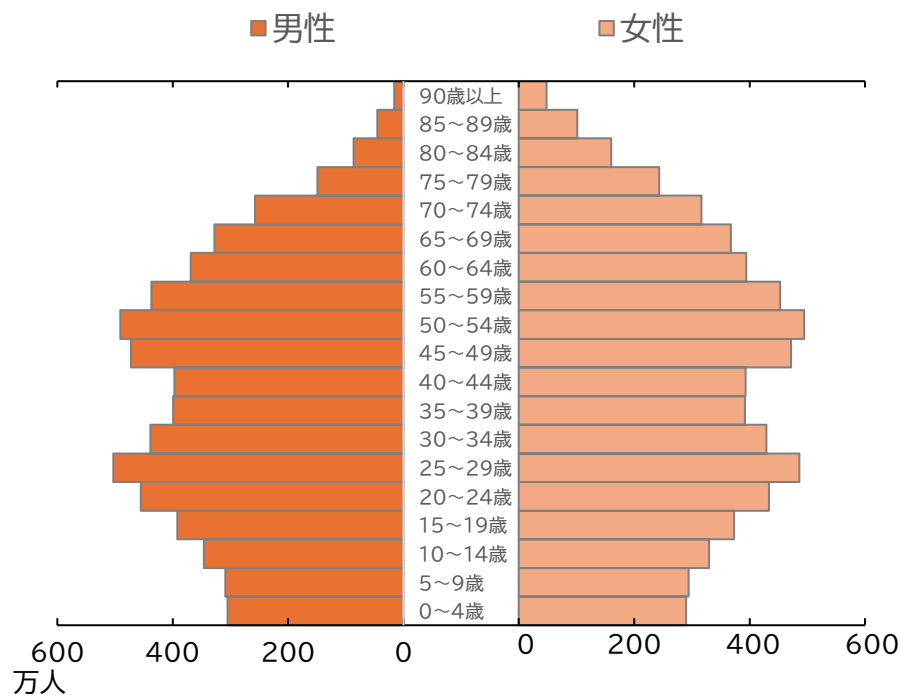
2024年10月1日現在の川崎市の人口は1,551,788人となり、25年前の1999年の同月と比べると311,616人増加(男134,694人増加、女176,922人増加)しました。年齢(5歳階級)別人口ピラミッドの推移を見ると、1999年は20代と30代の階級で人口の割合が大きくなっていました。2024年になると、全国に比べ(p.6)20代後半の階級で割合が大きい形になっています。

区別に見ると、この間、人口が最も増えたのは72,052人増加の中原区で、次いで高津区(55,731人増加)、麻生区(40,632人増加)となり、その他の区でもそれぞれ3万人以上増加しました(p.7)。

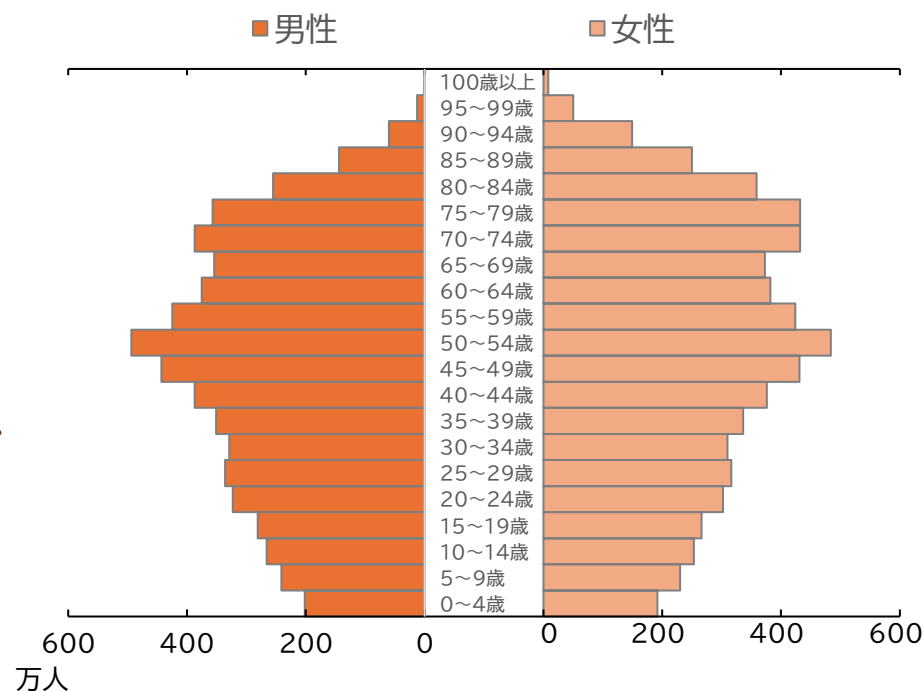
(参考)全国の年齢別人口構成の変化

年代別

1999年



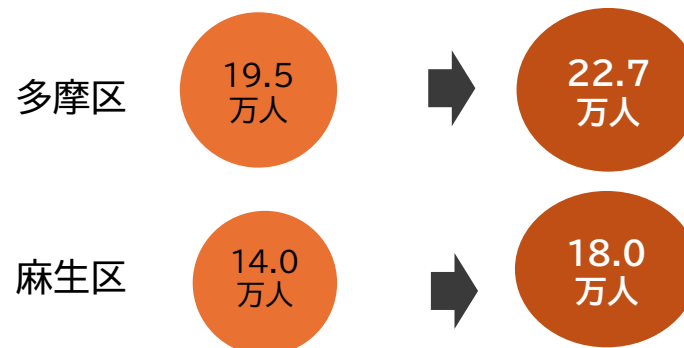
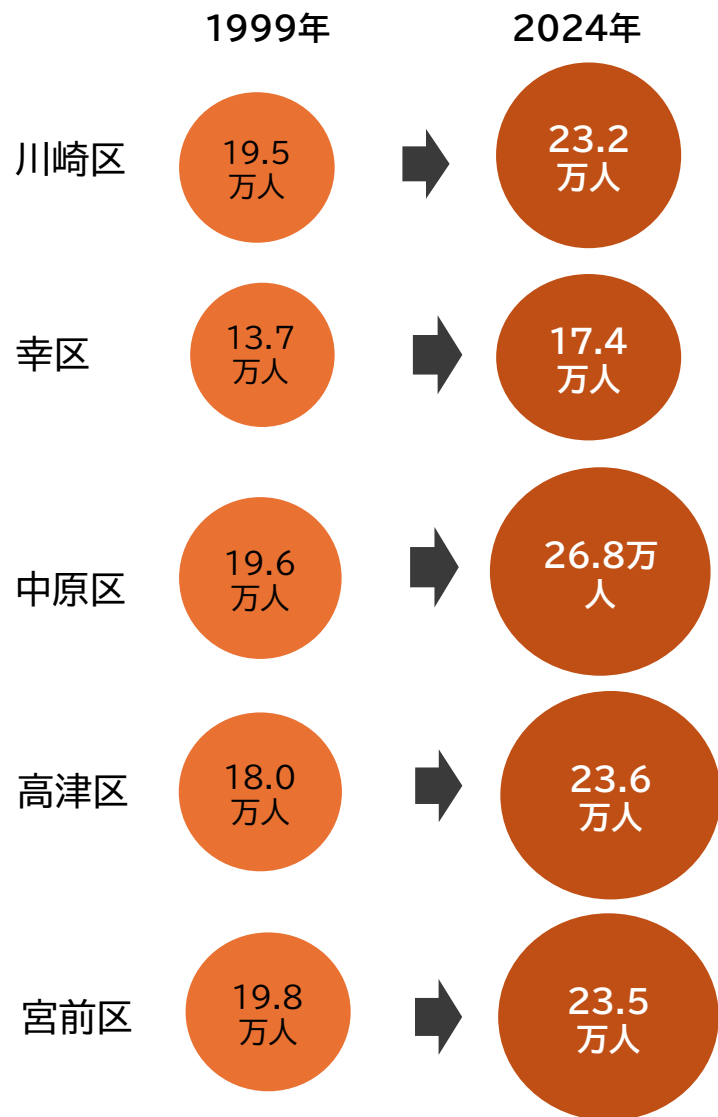
2024年



出典：総務省統計局「人口推計 1999年」「人口推計 2024年」を元に作成
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524> (2025.2.21取得)

(参考)区別でみる人口の変化

区別



性比※の変化			
	1999年		2024年
川崎区	114.1	↗	116.9
幸区	107.7	↘	102.3
中原区	110.5	↘	102.0
高津区	108.9	↘	98.1
宮前区	104.6	↘	93.3
多摩区	113.2	↘	103.8
麻生区	100.5	↘	93.0

※女性100 人に対する男性の数。数値が100 より大きいと男性の数が女性を上回っていることを示す

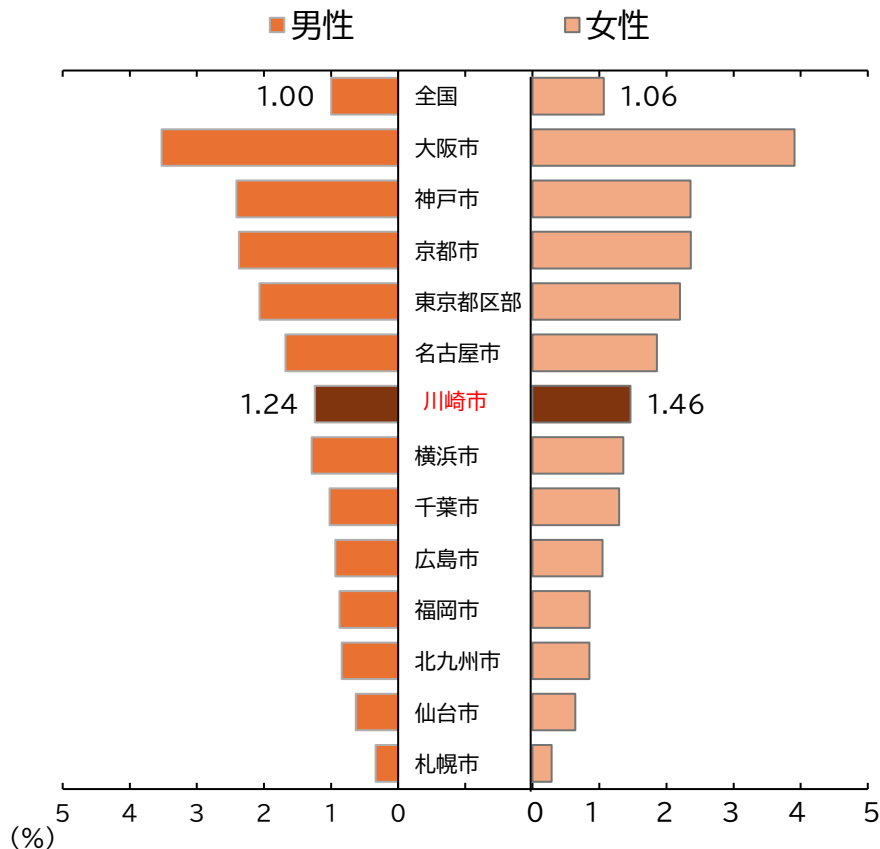
各区の人口の性比を1999年と2024年で比較すると、1999年時点では全7区で100を超えており、いずれの区でも男性人口の方が多くなっていました。この25年間で川崎区以外では性比が小さくなり、なかでも麻生区、宮前区、高津区では100を割り込み、女性人口の方が多くなっています。

出典：川崎市「令和6(2024)年年齢別人口」<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000171175.html> (2025. 2. 21取得)

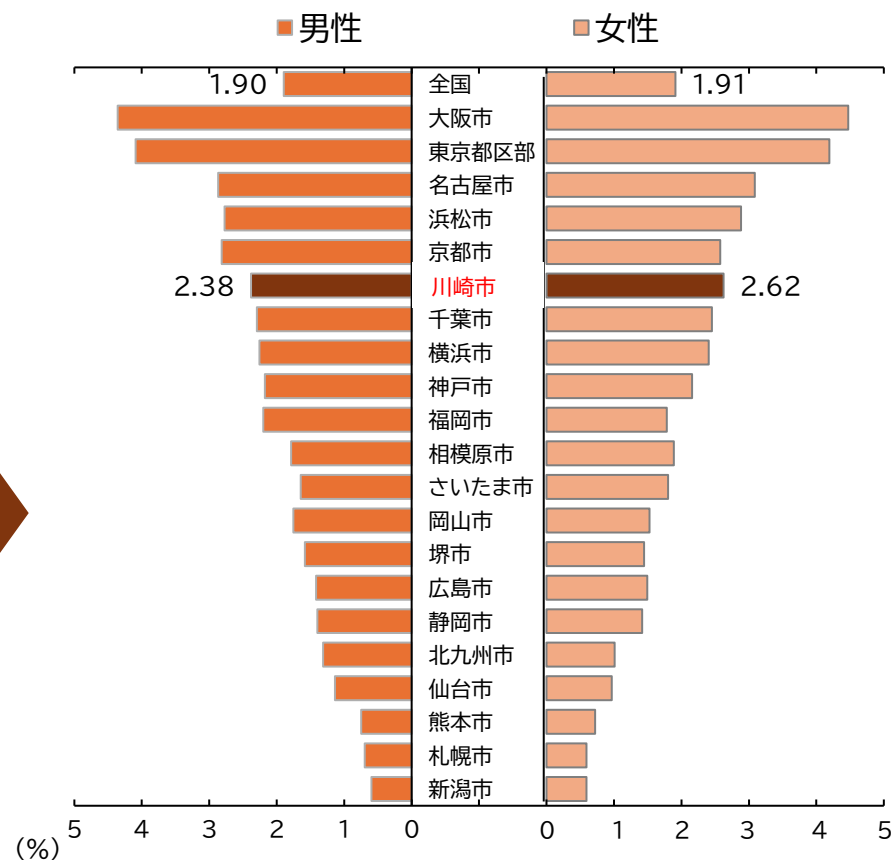
および川崎市「長期時系列データ(人口)」<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000010875.html> (2025. 2. 21取得) を元に作成

外国人住民割合の変化

2000年



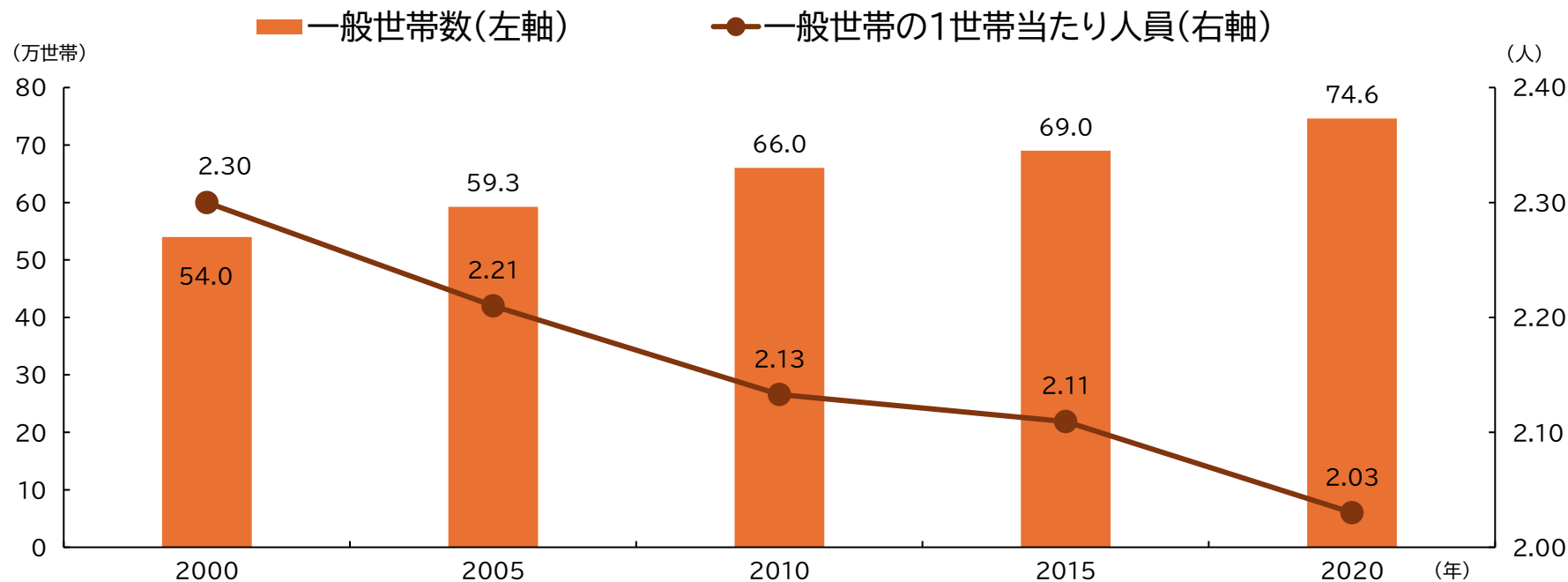
2020年



川崎に住む外国人住民の割合は、2000年に男性で1.24%(8,774人)、女性で1.46%(8,777人)でした。2020年には、外国人住民の割合は男性で2.38%(18,472人)、女性で2.62%(20,010人)と増加しました。川崎市の外国人住民の割合は、男女ともに全国を上回っています。

出典：川崎市「令和2年国勢調査 人口等基本集計 川崎市町丁別・世帯数人口（令和6年3月末日現在）」
 総務省統計局「平成12年国勢調査 第1次基本集計 全国結果」
<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0000032965> (2025.2.23取得) を元に作成

世帯数と世帯あたりの平均人員数の推移



出典：川崎市「令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html> (2025. 2. 21取得)
川崎市「川崎市の人口(1)－平成12年、平成17年、平成22年、平成27年国勢調査－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-6-3-0-0-0-0.html> (2025. 2. 21取得)

2000年からの推移をみると、1世帯当たり人員は一貫して減少しています。

「令和2年国勢調査(2020年10月1日現在)」によると、学校の寮の生徒・学生や病院等の入院者などの「施設等の世帯」を除いた本市の一般世帯数は745,988世帯で、2015年調査から56,102世帯の増加でした。

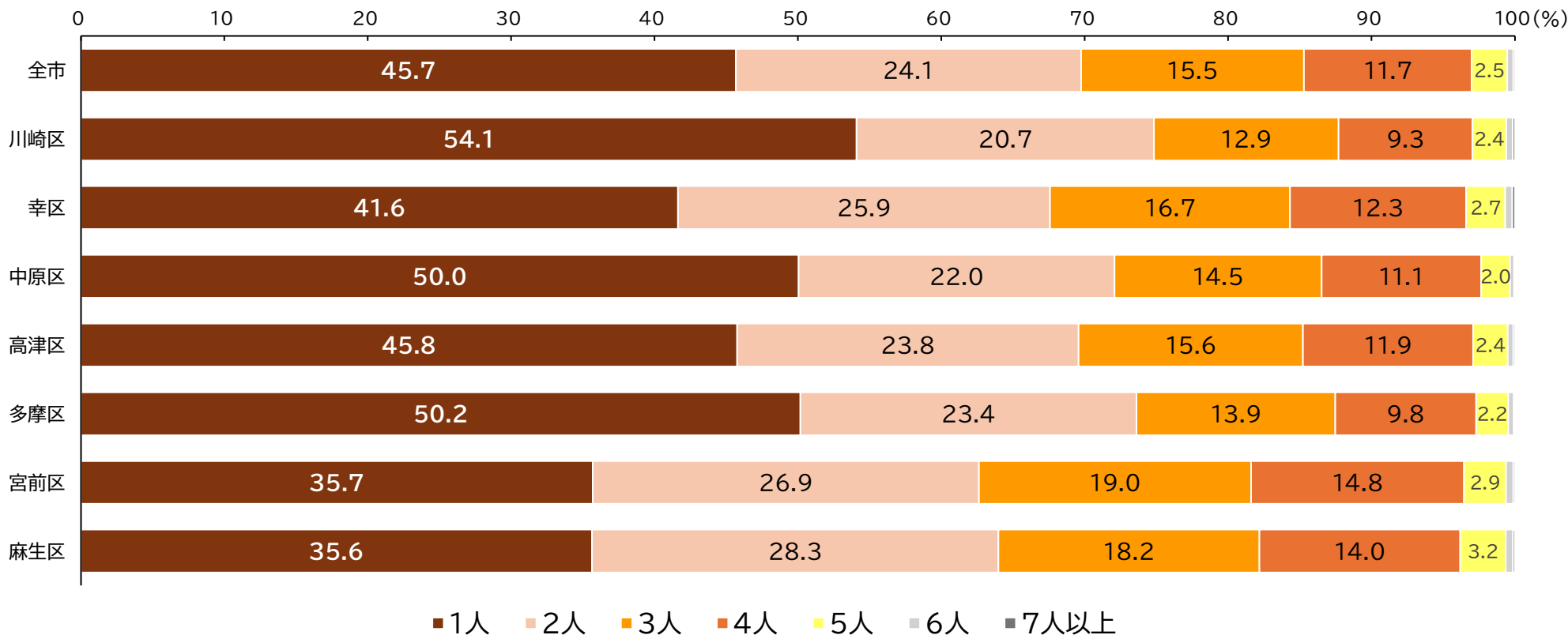
世帯規模を示す1世帯当たり人員(世帯人員／世帯数)をみると、2020年の一般世帯の1世帯当たり人員は2.03人となり、2015年調査から0.08人減となりました。

※参考資料：川崎市「川崎市の人口(1) 令和2年国勢調査結果報告書 V世帯の状況」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137722.html> (2025. 3. 31取得)

一般世帯の人員割合

2020年時点

区別



出典：川崎市「令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html> (2025.2.21取得) を元に作成

一般世帯の世帯人員別構成をみると、全市では世帯人員が1人の世帯の割合が45.7%と最も高く、世帯人員の人数が2人、3人と多くなるに従って割合が低くなっています。

区別の世帯人員別の割合でも、全市と同様に全ての区で1人世帯の割合が最も高く、世帯人員が増えるほど割合が低くなっています。1人世帯の割合が最も高いのは川崎区の54.1%、次いで多摩区の50.2%、中原区の50.0%の順でした。

宮前区と麻生区は他区より2人以上からなる世帯の割合が高めです。

1世帯あたり平均人員の変化

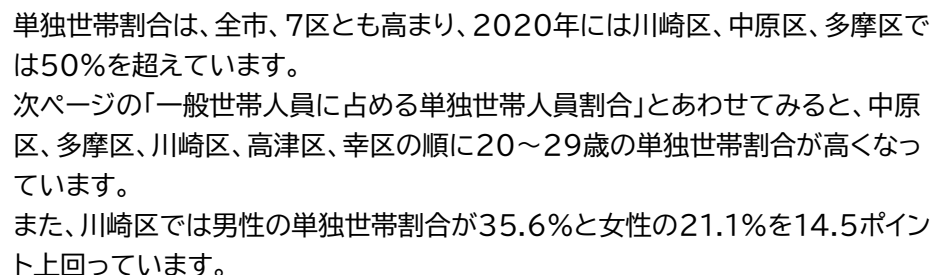
区別

	2000年(人)	2020年(人)
全市	 2.30	 2.03
川崎区	 2.26	 1.87
幸区	 2.37	 2.11
中原区	 2.09	 1.94
高津区	 2.28	 2.03
宮前区	 2.53	 2.24
多摩区	 2.20	 1.92
麻生区	 2.52	 2.23

区別の一般世帯の1世帯あたり人員を2000年と比べると、2020年には全市、7区とも平均人員が少なくなりました。

宮前区が2.24人で最も多く、次いで麻生区が2.23人となっています。川崎区、中原区、多摩区では平均人員数が2.00人を下回っています。最も少ないのは川崎区で1.87人でした。

出典：川崎市「令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html> (2025. 2. 21取得)
 川崎市「川崎市の人口(1)－平成12年国勢調査－統計表」
[https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-6-3-0-0-0-0.html](https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-6-3-0-0-0-0-0.html) (2025. 2. 21取得)
 を元に作成

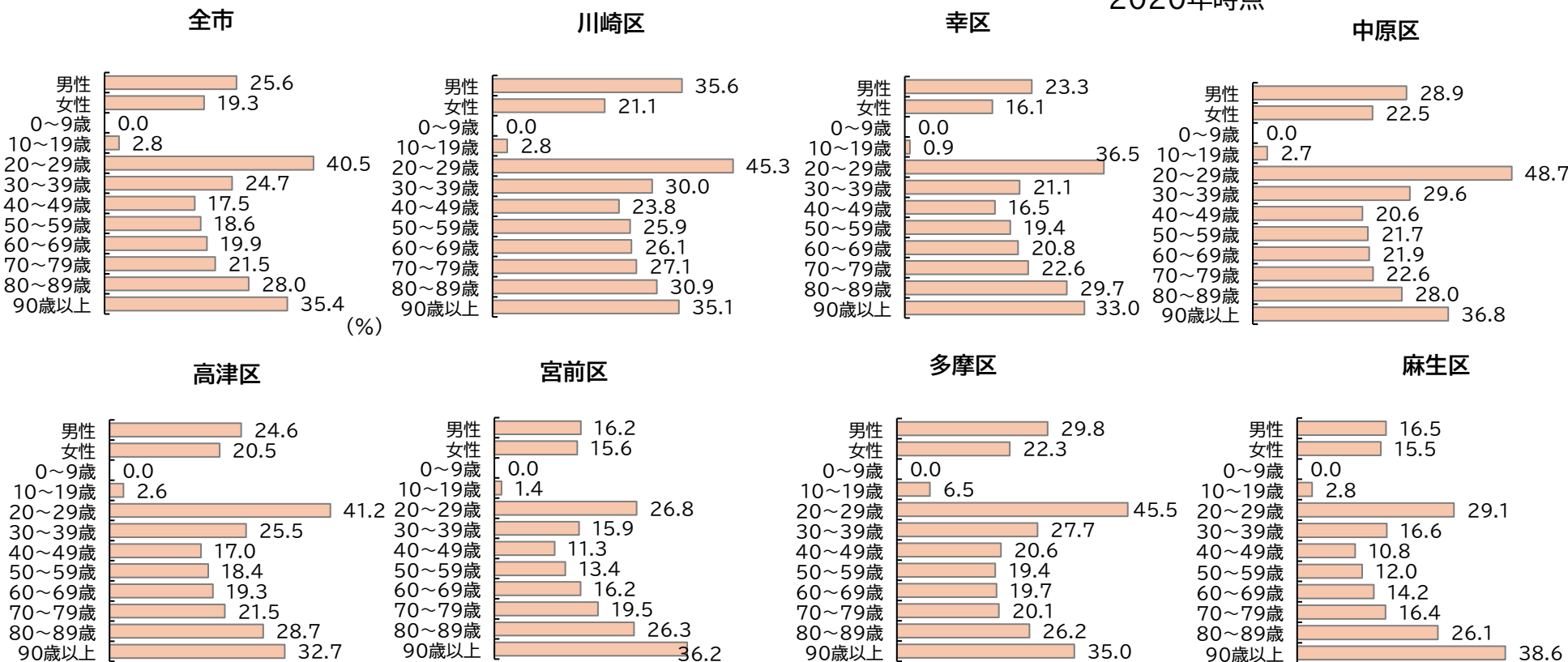


一般世帯人員に占める単独世帯割合

区別

年代別

2020年時点



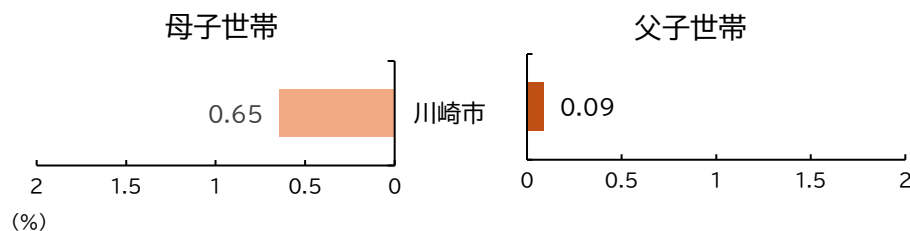
出典：川崎市令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html> (2025.2.21取得) を元 to 作成

性別や年代ごとに、一般世帯に含まれる人のうち単独世帯に属する人の割合をみると、男性が25.6%で女性が19.3%と、男性の方が単独世帯に属する人の割合が高くなっています。

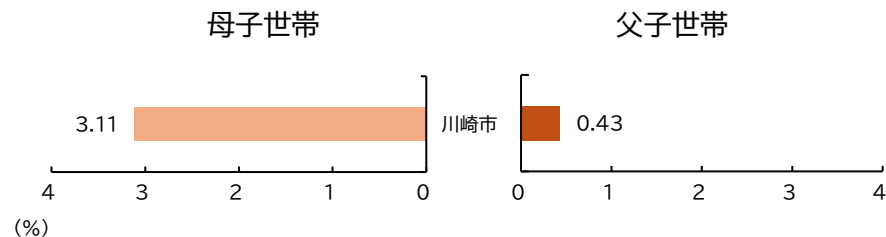
全市で年齢10歳階級別にみると、「20～29歳」では40.5%が単独世帯に属していますが、「30～39歳」では単独世帯に属する人の割合が24.7%に低下し、「40～49歳」で17.5%と最も低くなっています。「50～59歳」から「70～79歳」までは徐々に割合が上昇し、「80～89歳」では28.0%、「90歳以上」では35.4%になっています。

母子/父子世帯の割合

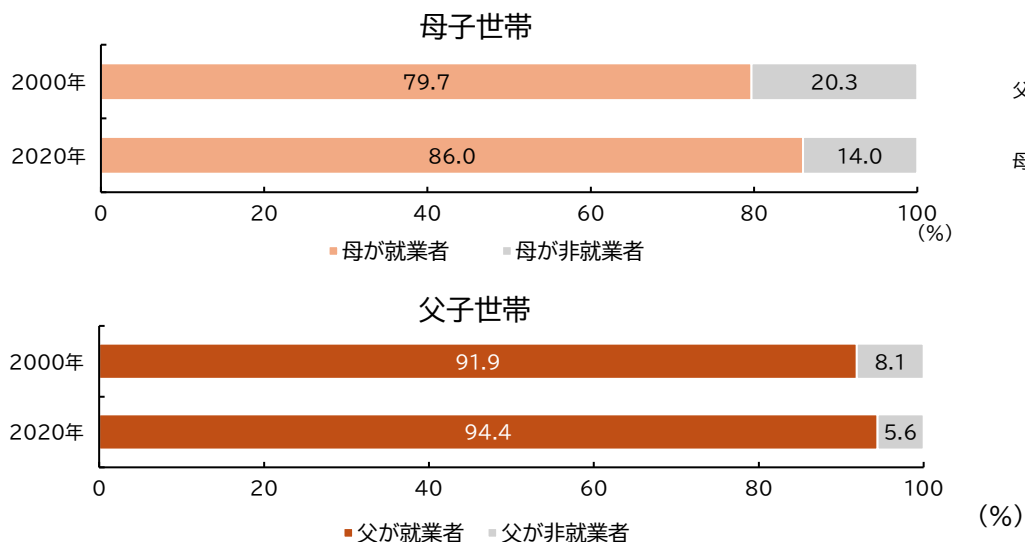
全世帯に占める母子/父子世帯の割合（2020年時点）



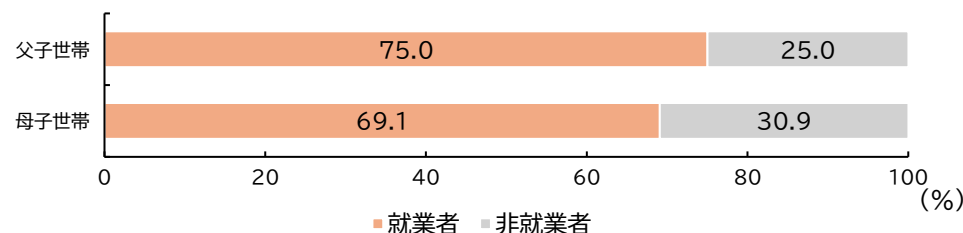
子どものいる一般世帯に占める母子/父子世帯の割合（2020年時点）



母子/父子世帯の親の就業・非就業の割合の変化



3歳未満の親の就業・非就業の割合（2020年時点）



全世帯数に占める母子世帯割合をみると、川崎市は全体の0.65%で（4,814世帯）、父子世帯については0.09%（663世帯）。さらに、20歳未満の子どものいる一般世帯に占める母子／父子世帯割合に区切ってみると、母子世帯が3.11%、父子世帯が0.43%と母子世帯数は、父子世帯の7.2倍でした。

親の就業状況については、父子世帯では、20年間の間に大きな変化はなく、就業率は90%を超えています。母子世帯は、この20年間で就業率が6.3ポイント増え、86.0%となりました。一方で、3歳未満児を育てる親に限って比較すると、父子世帯の25%、母子世帯の30.9%は非就業状態でした。

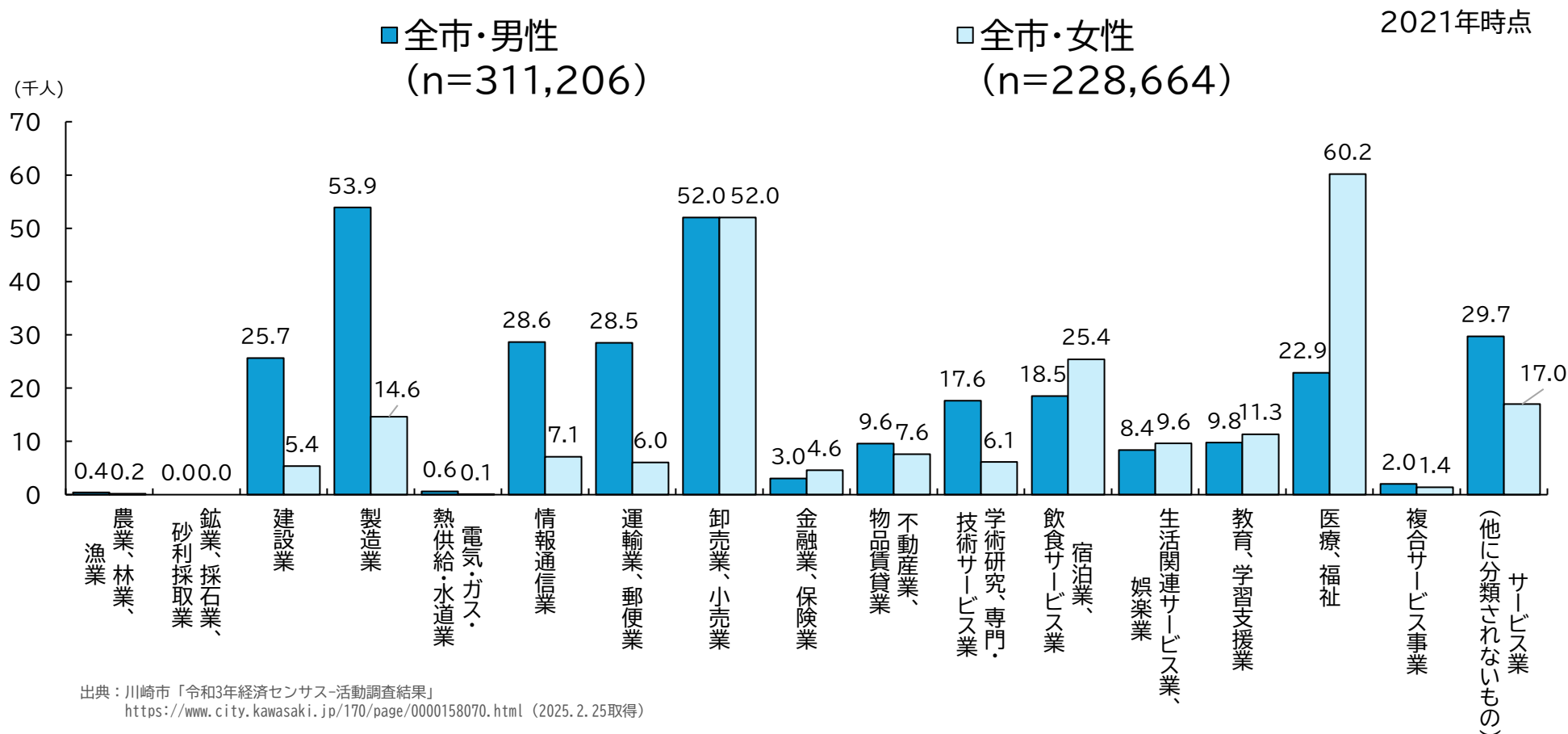
出典：令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html>（2025.2.21取得）を元に作成



働く

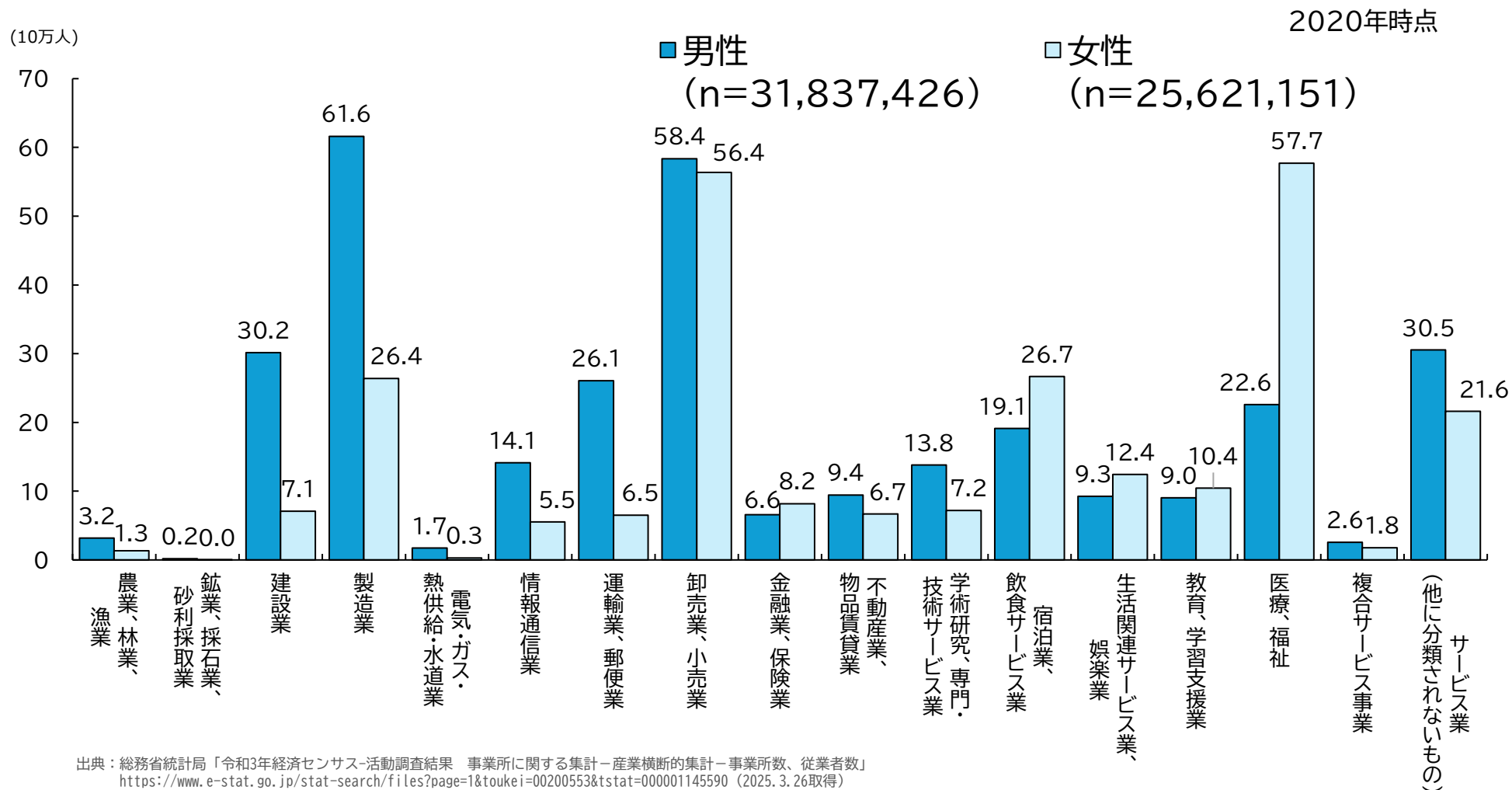


産業別男女就業者数



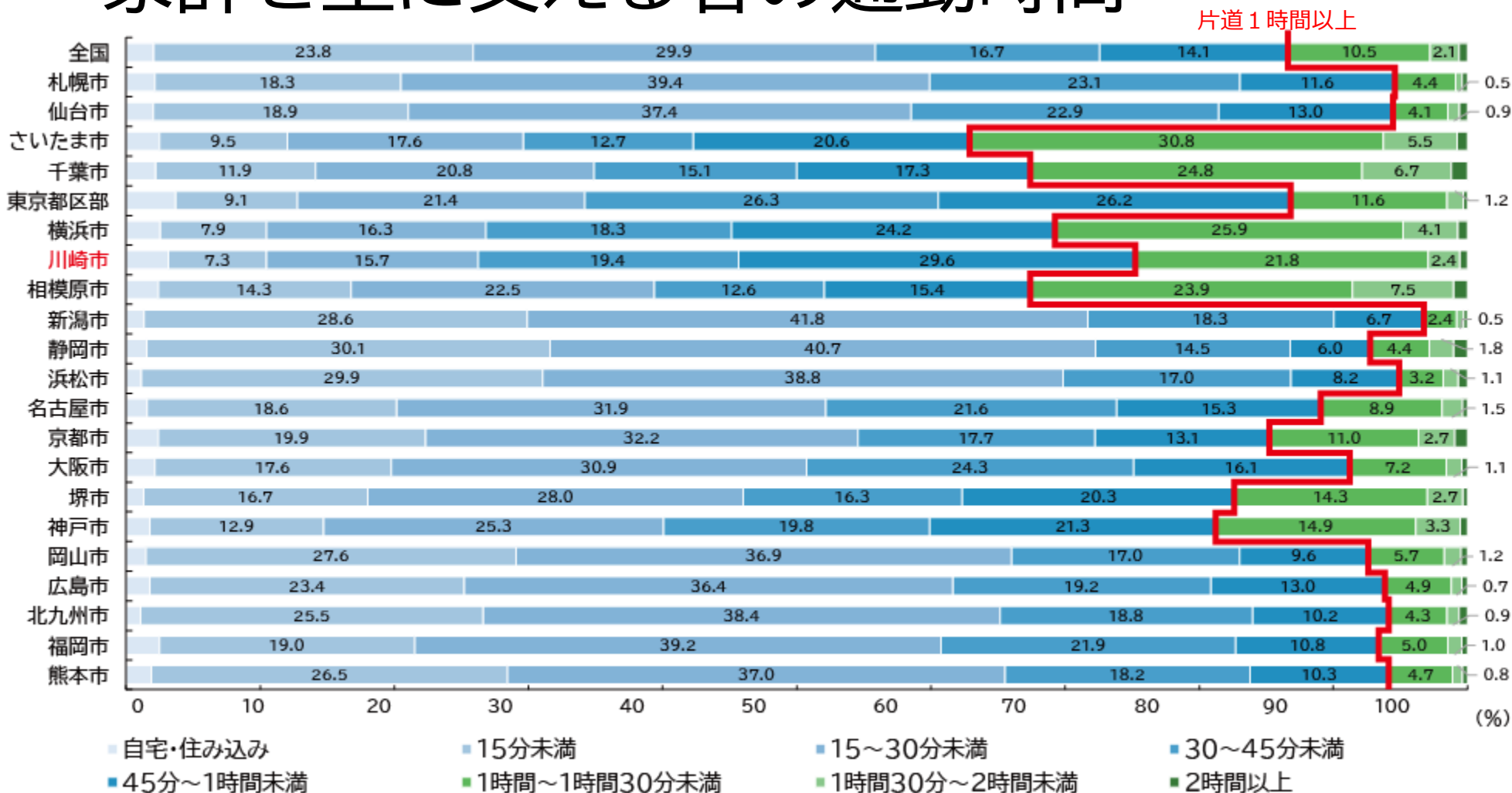
川崎市で働く人びとを産業別でみると、従事している業種が性別でかなり異なっていることがわかります。全市では、「医療・福祉」「宿泊業、飲食サービス業」などで女性就業者数が男性就業者数を上回っており、「製造業」「運輸業、郵便業」「情報通信業」などでは反対に男性就業者数が女性就業者数を大きく上回っています。「卸売業・小売業」については男女とも多くが従事しています。

(参考)全国の産業別男女就業者数



家計を主に支える者の通勤時間

2023年時点



出典：総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html> (2025.3.21取得) を元作成

家計を主に支える者の通勤時間の全国平均は片道1時間以上の割合が13.3%であるのに対し、川崎市では通勤時間が片道1時間以上の割合が24.8%でした。

川崎に住んでいる就業者の従業地

2020年時点

	市内			市外			
		自区	他区		横浜市	東京都	その他
総数	30.2万人	22.5万人	7.7万人	38.6万人	6.9万人	29.2万人	2.5万人
男性	14.9万人	10.7万人	4.1万人	23.4万人	4.1万人	17.5万人	1.8万人
女性	15.3万人	11.7万人	3.5万人	15.1万人	2.7万人	11.7万人	0.7万人

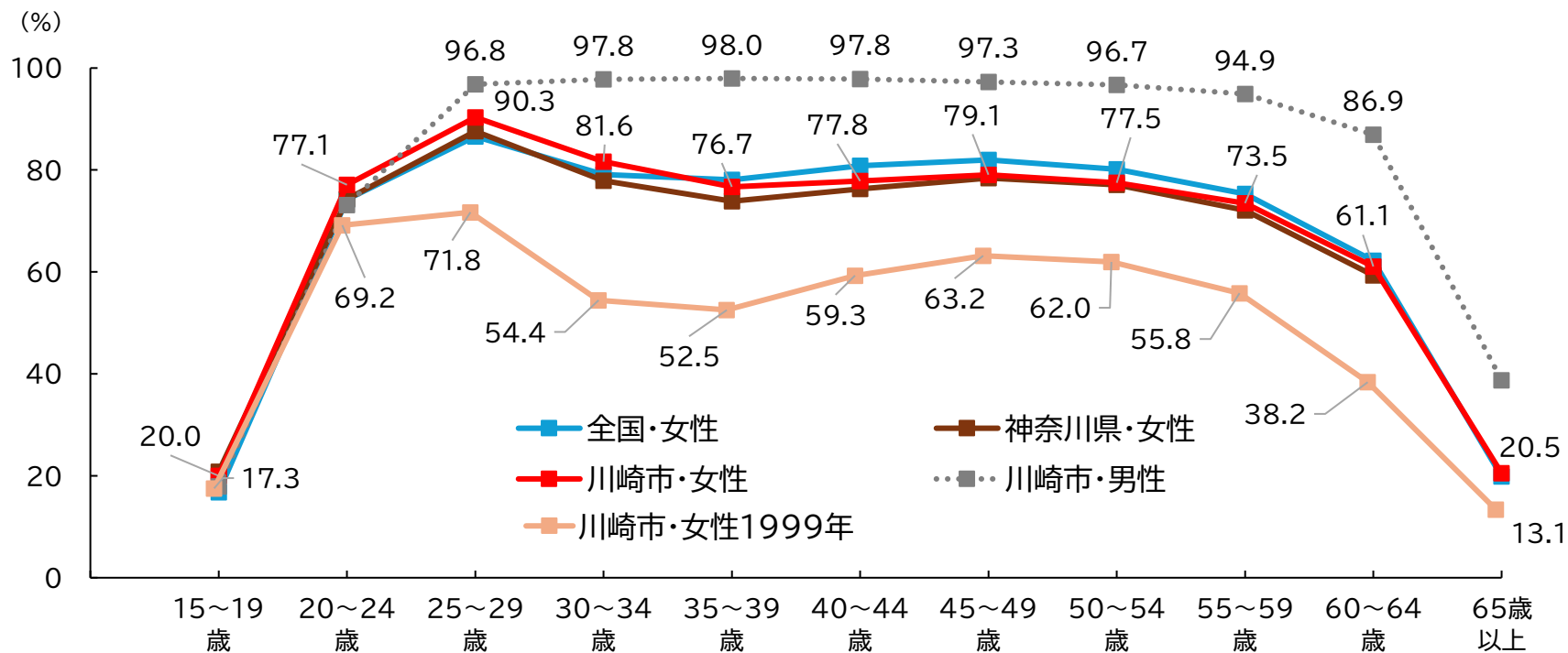
出典：川崎市「川崎市の人口(4) 令和2年国勢調査結果報告書」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000145034.html> (2025.2.21取得) を元に作成

従業地をみると、市内で働いている人が30.2万人、市外に通勤している人が38.6万人と、川崎市から市外に通勤している人が多いことがわかります。性別で比較すると、女性は15.1万人が市外に通勤しており、市内従業者(15.3万人)がやや多くなっていますが、男性では市外が23.4万人と、市内従業者を大きく上回っています。

年齢階級別労働力率

年代別

2020年 女性(全国、神奈川県、川崎市)、男性(川崎市) (参考)1999年女性(川崎市)



出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」労働力状態「不詳」を除く

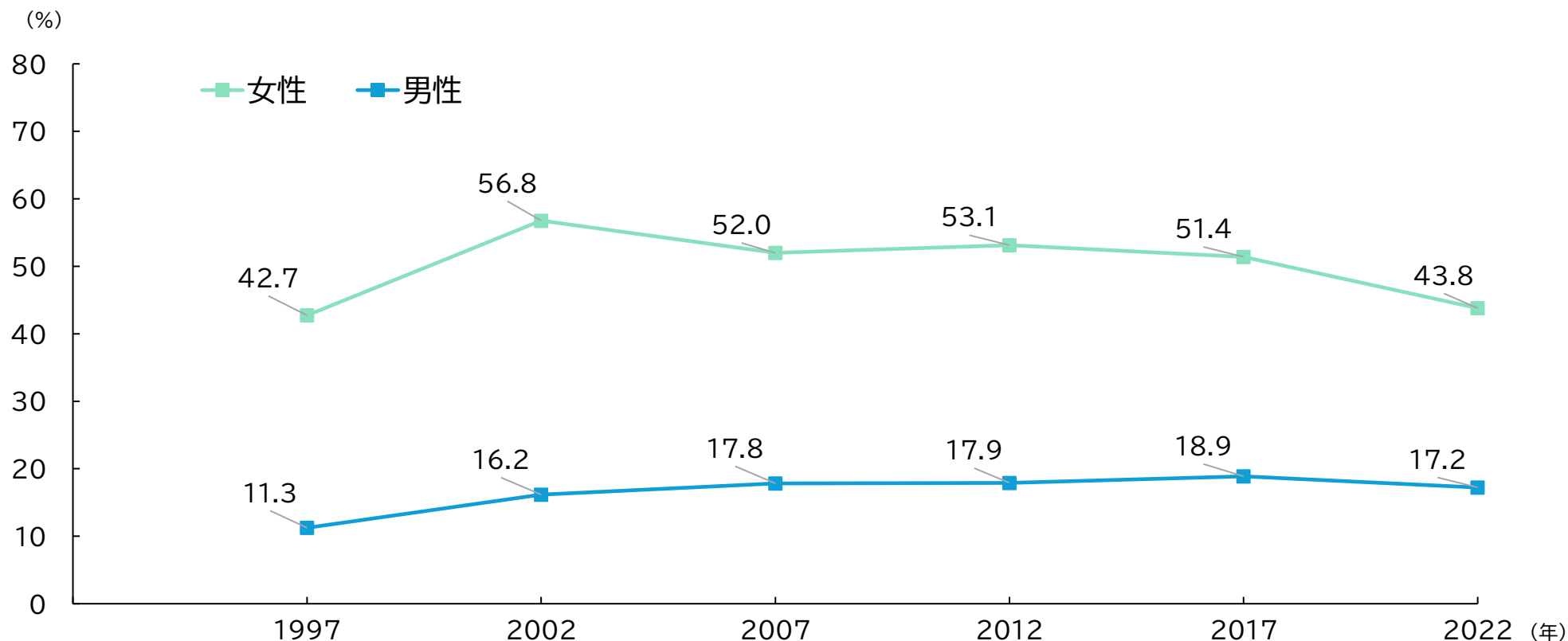
川崎市「川崎市の人口(3)ー令和2年国勢調査一統計表」不詳補完値 <https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000149066.html> (2025.1.14取得)

神奈川県「令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果(神奈川県の概要)」不詳補完値 <https://www.pref.kanagawa.jp/documents/90546/siryou.pdf> (2025.1.14取得)

川崎市の男性は20代後半から50代までは95%前後、60代前半でも86.9%が就業しています。女性は20代後半の90.3%をピークに下がりますが、50代にかけても7割を維持しており、「M字カーブ」は解消されつつあります。

【解説】M字カーブ…1999年川崎市の女性の5歳階級別労働力率を折れ線グラフで見ると、30代から40代前半にかけて労働力が下がっていることがわかります。アルファベットの「M」の字に見えることから、「M字カーブ」と呼ばれています。

雇用者に占める非正規雇用比率の推移



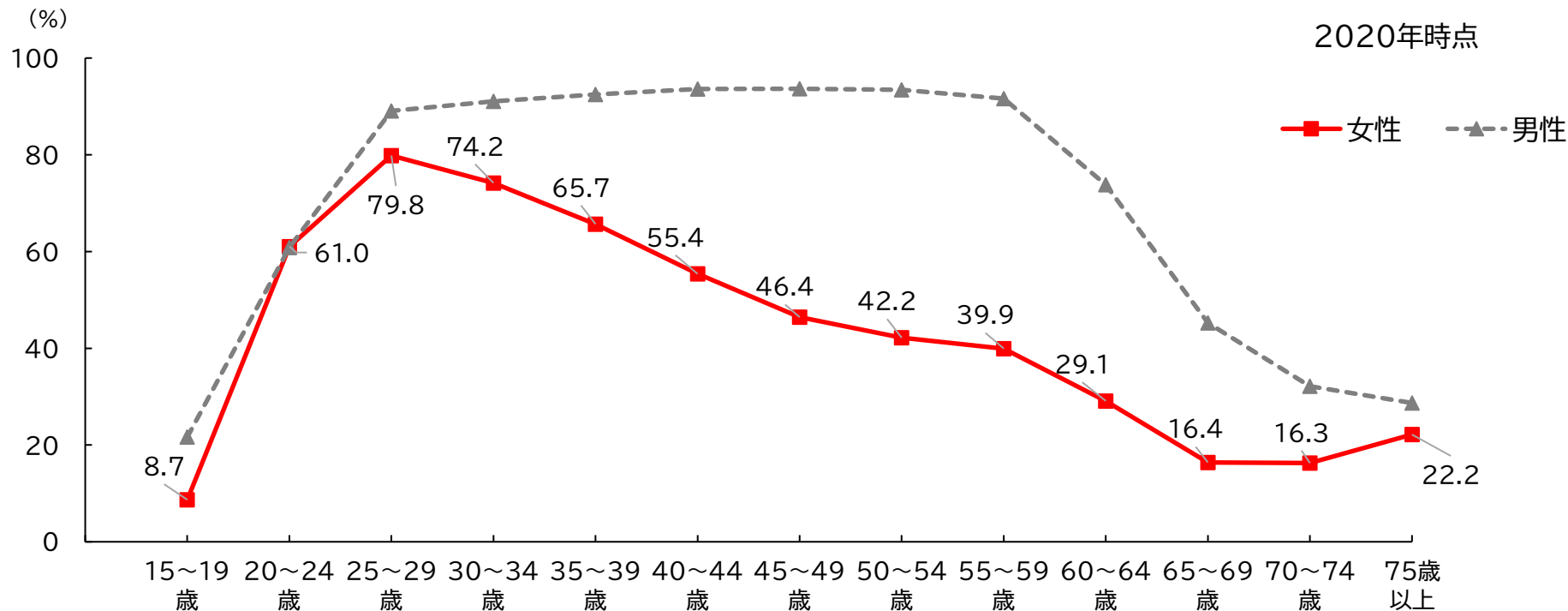
出典：総務省統計局「就業構造基本調査」時系列統計表
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&tstat=0000011167771> (2025.2.21取得) を元に作成

川崎市の雇用者に占める非正規雇用比率を男女で見ると、女性のほうが非正規で働く人が多いことがわかります。1997年から5年おきの数字で見ると、男性は非正規雇用の割合ほぼ横ばいでしたが、2022年は17.2%と、2017年からやや低下し上昇傾向が止まっているように見受けられます。一方、女性は2002年の56.8%をピークに非正規雇用比率が低下してきているものの、2022年は43.8%となっています。

雇用者に占める正規雇用比率

年代別

2020年時点



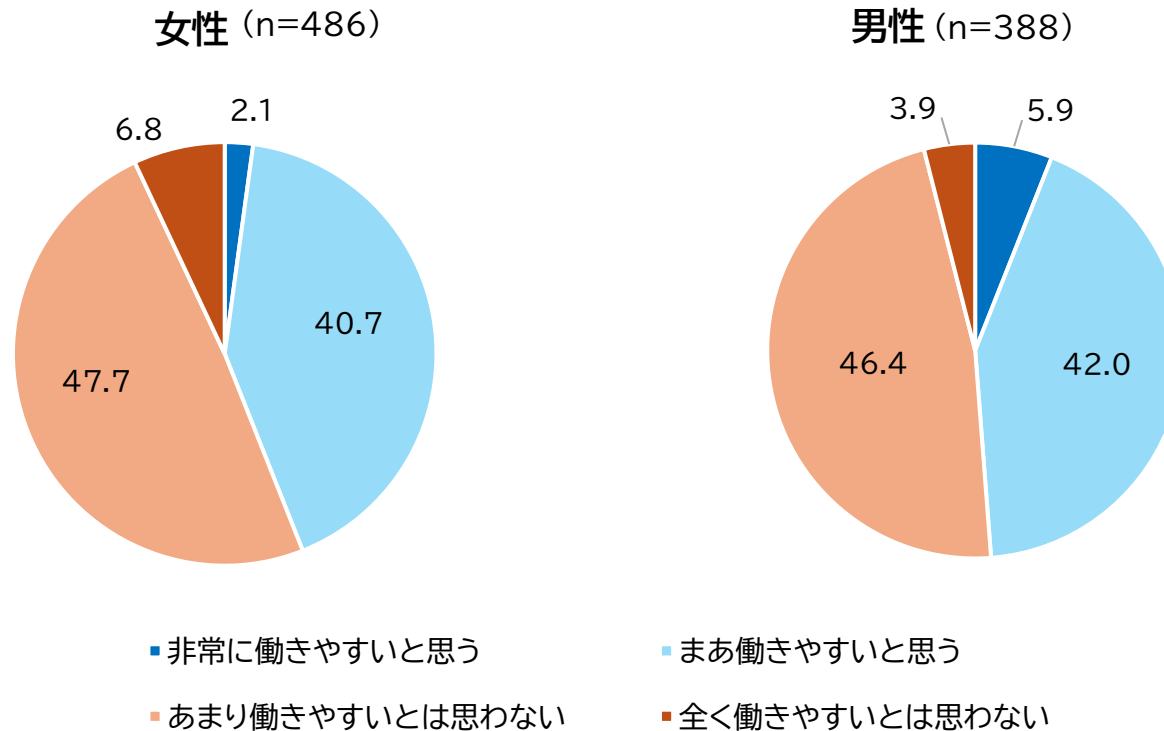
出典：総務省統計局「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計」を元に作成
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464> (2025.2.24取得)
※雇用者に占める「派遣社員」「パート・アルバイト・その他」の比率

男性では20代後半以降、50代まで正規雇用比率は80%以上であるのに対し、女性は20代後半の79.8%をピークに、正規雇用率の下降が続き、40代後半で雇用者の5割を下回ります。M字カーブは見受けられなくなった一方で、正規雇用比率が20代後半から低下し続ける「L字カーブ」を示しています。全国的にも同様の傾向があり、川崎市も同じ現象が起きているといえます。

【解説】L字カーブ…20代後半から30代前半をピークに、女性の正規雇用比率が下降し続ける現象が「L」に見えることから、「L字カーブ」と言われています。女性の20代後半から30代といえば、出産・子育て年齢に該当することから、子育てと両立した働き方ができるかが影響していると考えられます。以前は女性の労働力状態を見た「M字カーブ」が課題となっていました。現在は雇用形態に課題があると言えます。

女性にとっての働きやすさ

2023年時点

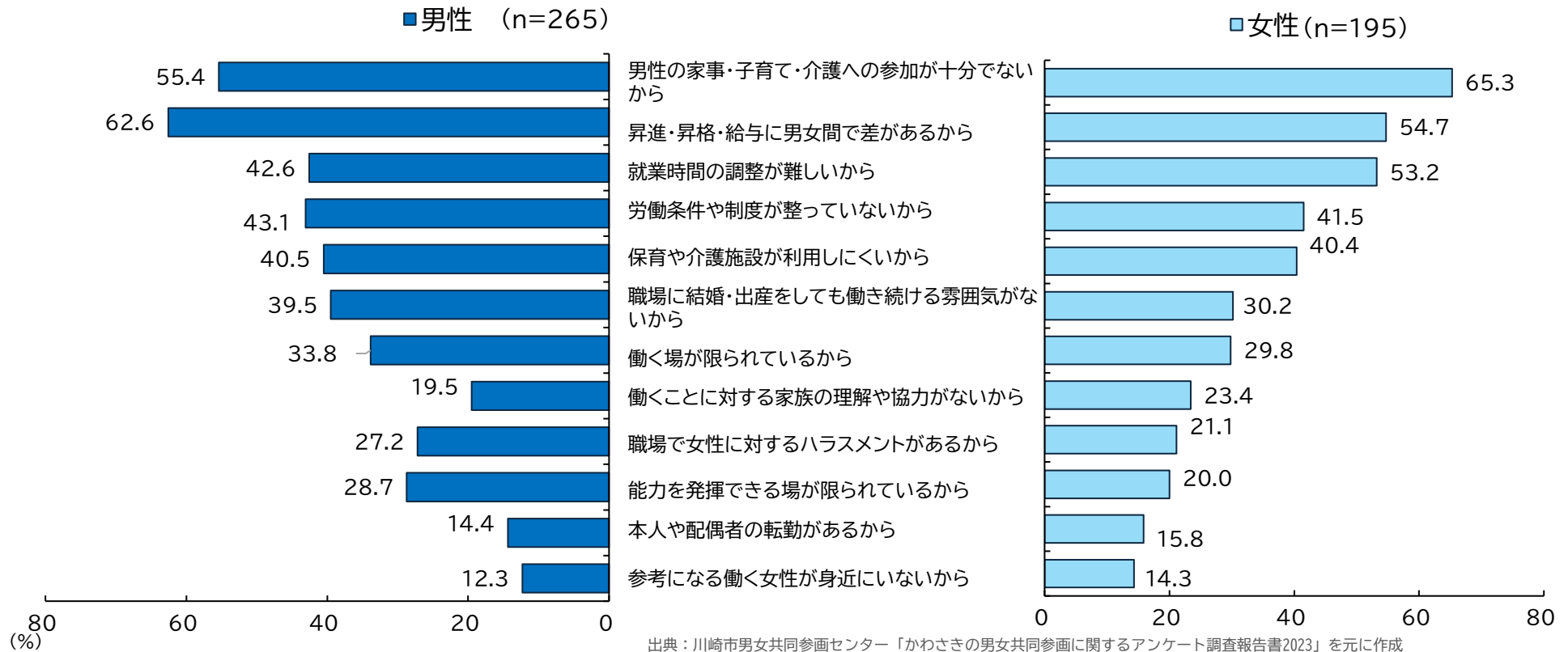


出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

川崎市民の意識では、男女とも過半数は、いまの社会が女性にとって「働きやすいとは思わない」と答えています。



女性にとって働きやすいと思わない理由 2023年時点

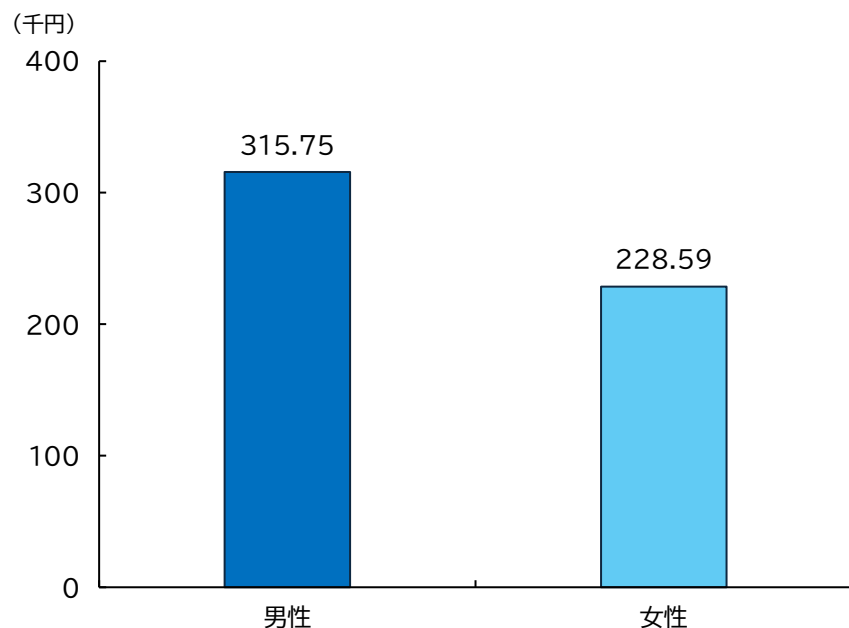


いまの社会が「女性にとって働きやすいと思わない」理由として挙げられた上位5つは、ポイントに多少差はありますが、男女とも同じ理由でした。女性では「男性の家事・子育て・介護への参加が十分でないから」(65.3%)が最も高く、男性では「昇進・昇格・給与に男女間で差があるから」(62.6%)が最も高くなりました。

男女の賃金差(神奈川県、所定内給与)

(参考) 1999年

※中小企業

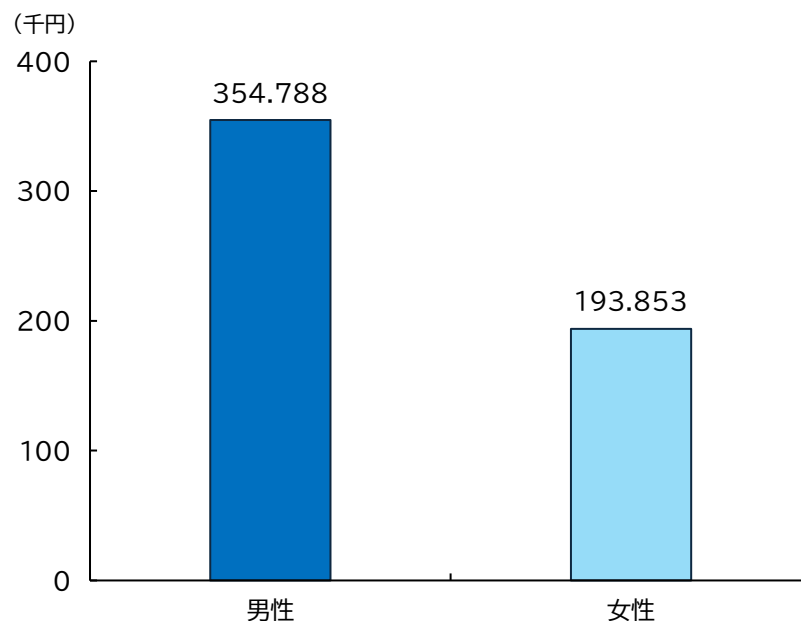


出典：神奈川県「かながわの賃金事情（神奈川県賃金等調査結果報告書）」を元に作成
<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/3985/h19chingin.pdf> (2025. 3. 29取得)

※中小企業は各事業所が属する企業全体の常用労働者数による。

2023年

※事業所規模5人以上



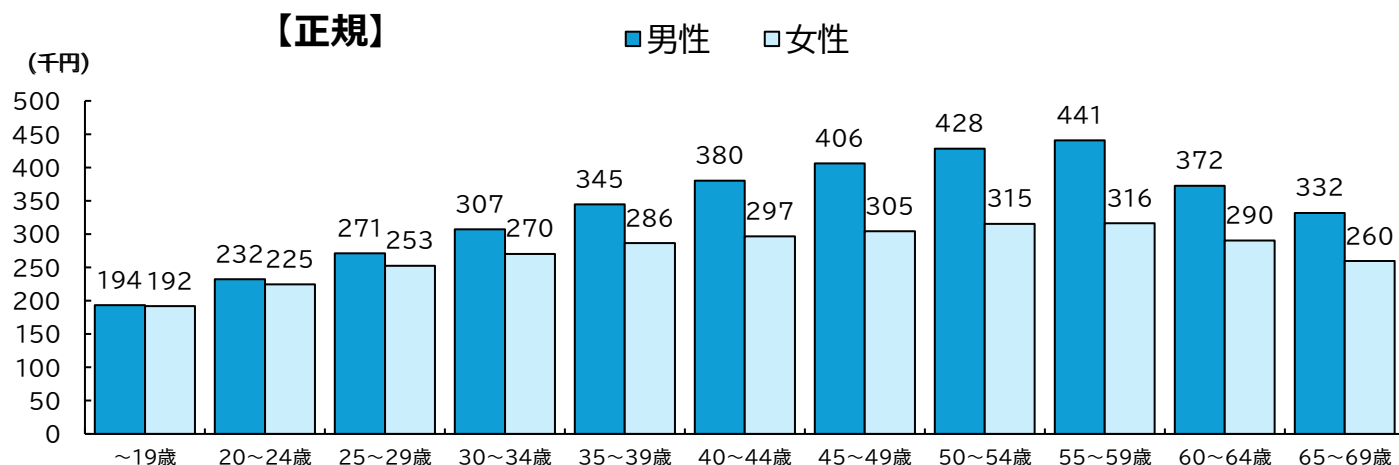
出典：神奈川県「毎月勤労統計調査」令和5年
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/maikin/maitsukikinrou.html> (2025. 3. 29取得)

神奈川県の男女の賃金差(所定内給与)をみると、神奈川県の事業所規模が5人以上の事業所では男性が35.47万円、女性が19.38万円となり、女性は月額で約16万円低くなっています。

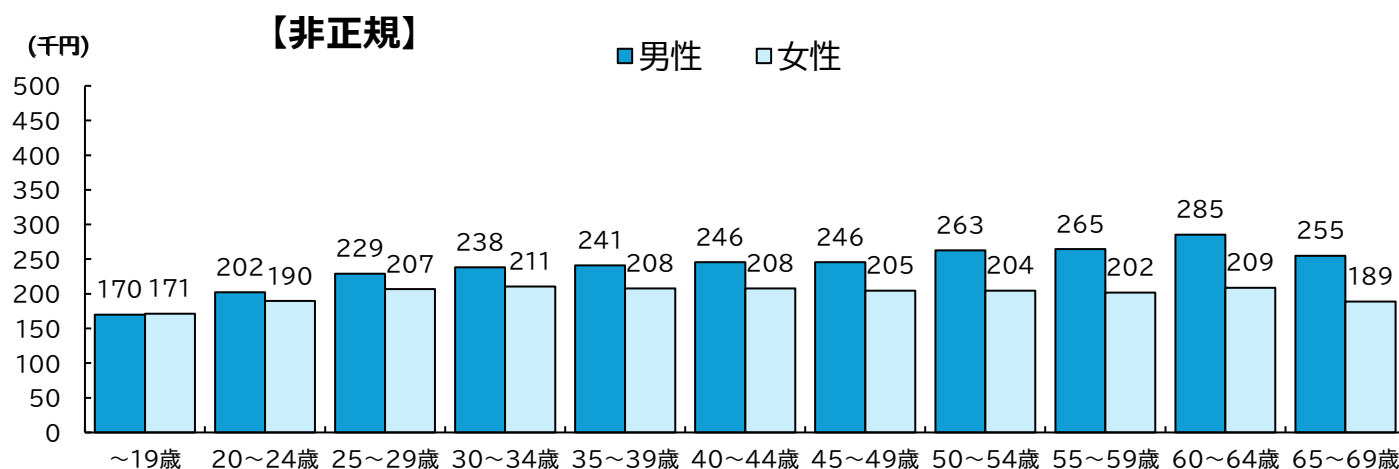
事業所の規模の定義が異なるため単純比較はできませんが、参考までに、1999年の神奈川県の中小企業では男性が31.57万円、女性が22.85万円で、女性と男性の月額賃金の差は8.71万円でした。

(参考)男女の賃金差(全国、所定内給与) 2024年時点

年代別



参考までに、2024年時点の男女の賃金差を雇用形態・年齢階級別(全国)で比べると、正規雇用においては、20代から50代までは、年代が高くなるほど賃金格差が大きくなっています。最も格差が大きい55～59歳では、女性は月額で男性よりも13万円近く賃金が低くなっています。

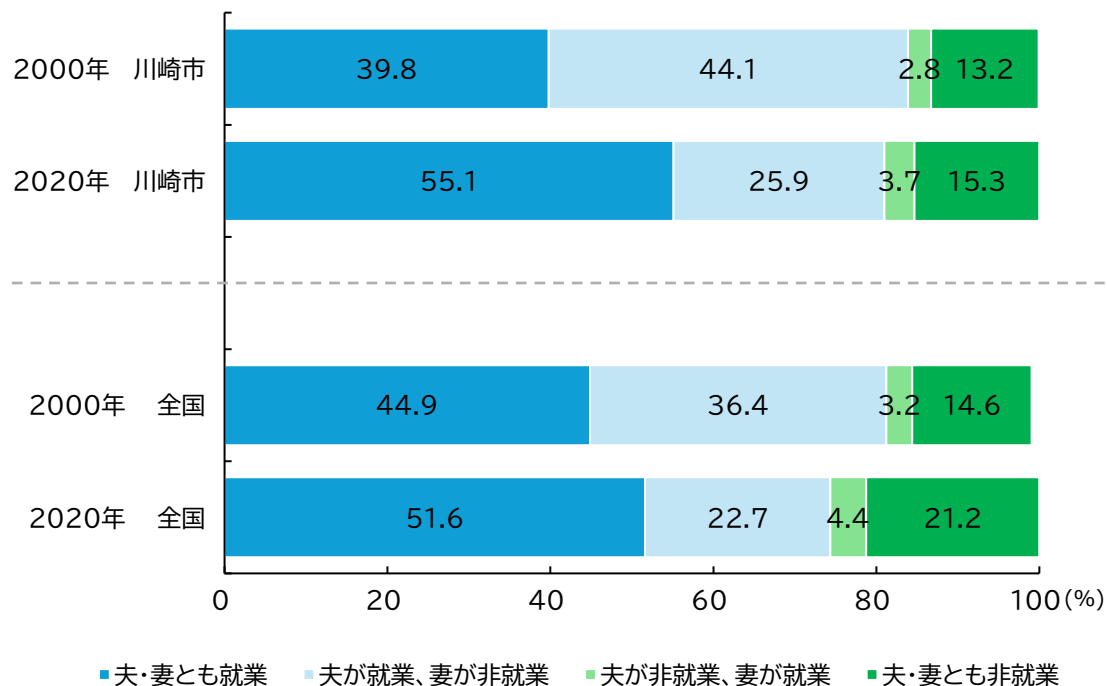


非正規雇用でも、正規雇用ほどではありませんが、20代以降、男女の賃金差が徐々に開き始め、60～64歳で最も格差が大きく、7万円以上となっています。

出典：厚生労働省「令和5年毎月勤労統計調査」令和5年 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2023/index.html> (2025.3.24取得)
 神奈川県「毎月勤労統計調査」令和5年 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/maikin/maitasukikinrou.html> (2025.3.24取得)

夫婦の就業状態の変化と妻の労働力状態 (子育て世帯)

夫婦の就業状態の変化



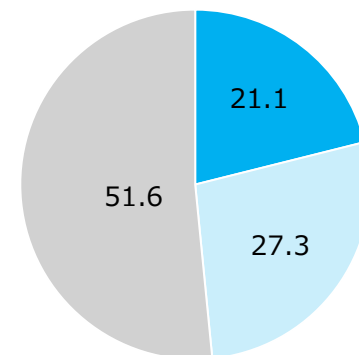
出典：総務省統計局「国勢調査」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521> (2025. 3. 24取得)、および川崎市「川崎市の人口(3)令和2年国勢調査結果報告書(就業状態等基本集計結果)」を元に作成
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000149066.html> (2025. 3. 24取得)

夫婦の働き方について、2000年時点で、全国では「夫婦とも就業」の共働きが、「夫のみ就業」を上回っていました。
川崎市では、同年の「夫のみ就業」の割合は4割台半ばで、共働きの4割弱よりも高くなっていましたが、2020年には川崎市でも共働きの割合が55.1%へと増加しており、夫のみ就業を約30ポイント上回っています。

妻の労働力状態(%) 2023年時点

※夫が週35時間以上雇用者である、夫婦と子どもから成る世帯の妻(母数:128万世帯)

- 妻 週35時間以上
- 専業主婦(非労働力)
- その他



出典：総務省統計局「労働力調査詳細集計全都道府県全国年次」(2023)を元に作成
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/gaiyou.html> (2025. 2. 21取得)

「夫婦と子どもから成る世帯」のうち、妻年齢を25-34歳に限定し、さらに「夫が週35時間以上雇われて働いている世帯」を取り出し100%にすると、夫婦ともに週35時間以上雇用されて働いている(フルタイム)共働きはどれくらいいるかがわかります。この考え方に基づいて最新のデータ(2023)で確認すると、答えは21.1%となります。

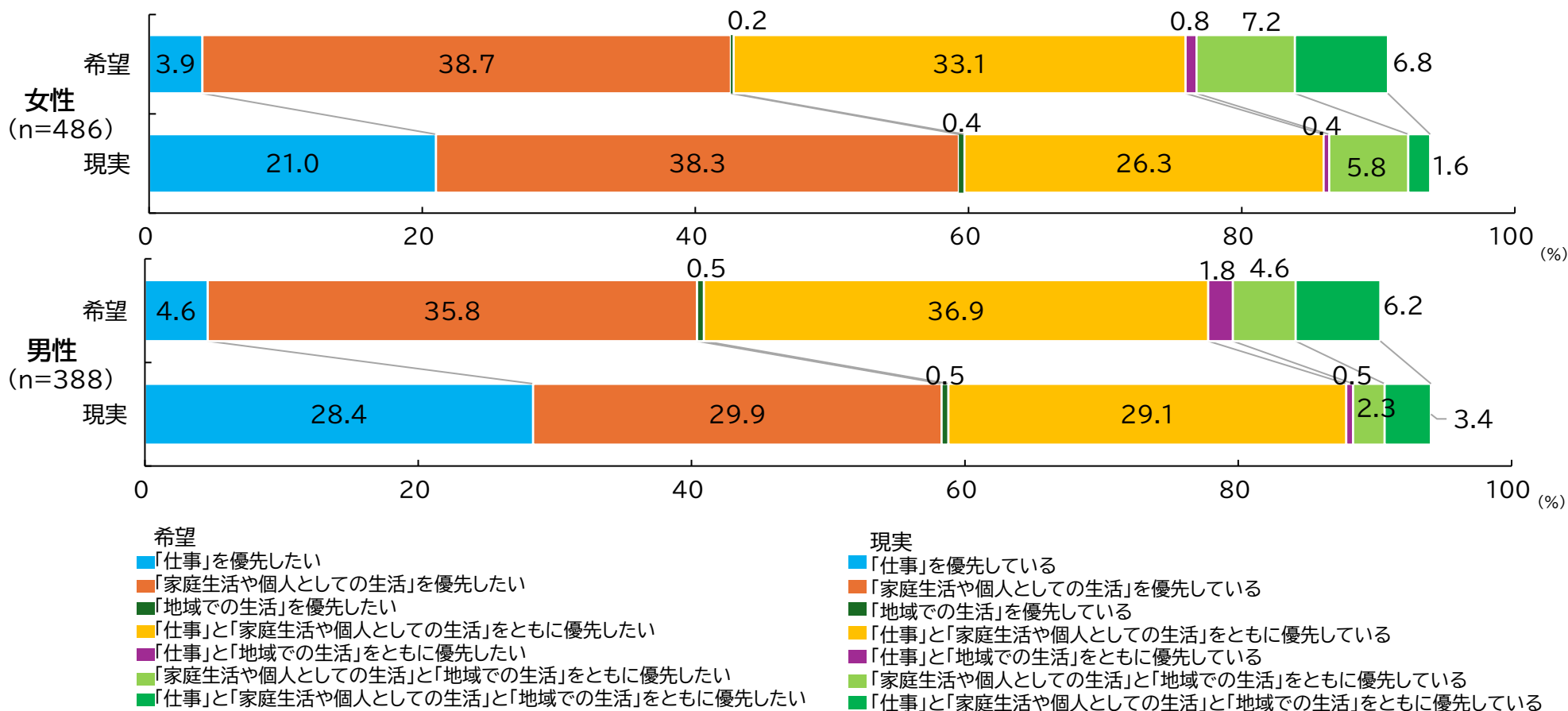


幕らす



生活優先度の希望と現実

2023年時点



出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

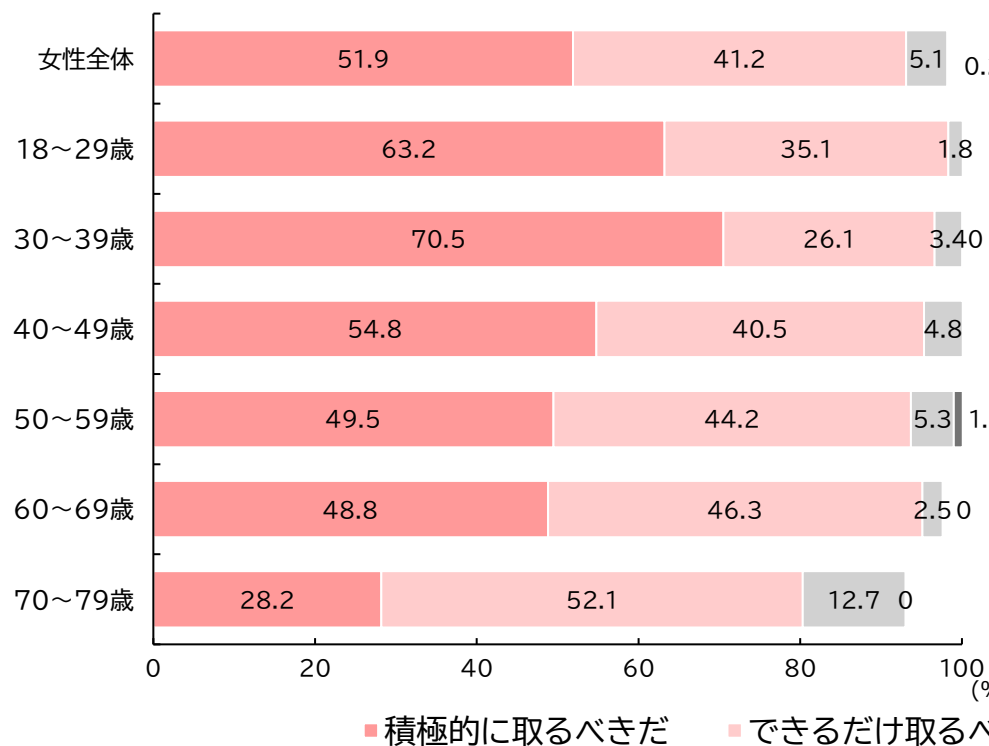
生活優先度の[希望]については、男女ともに高い順にあげると「家庭生活や個人としての生活を優先したい」、「仕事と家庭生活や個人としての生活を優先したい」でした。その一方で、生活優先度の[現実]をみると、「家庭生活や個人としての生活」や「仕事と家庭生活や個人としての生活」を優先したいと思っているものの、女性21.0%、男性28.4%が「仕事を優先している」という状況がうかがえます。

男性が育児休業を取得することについて

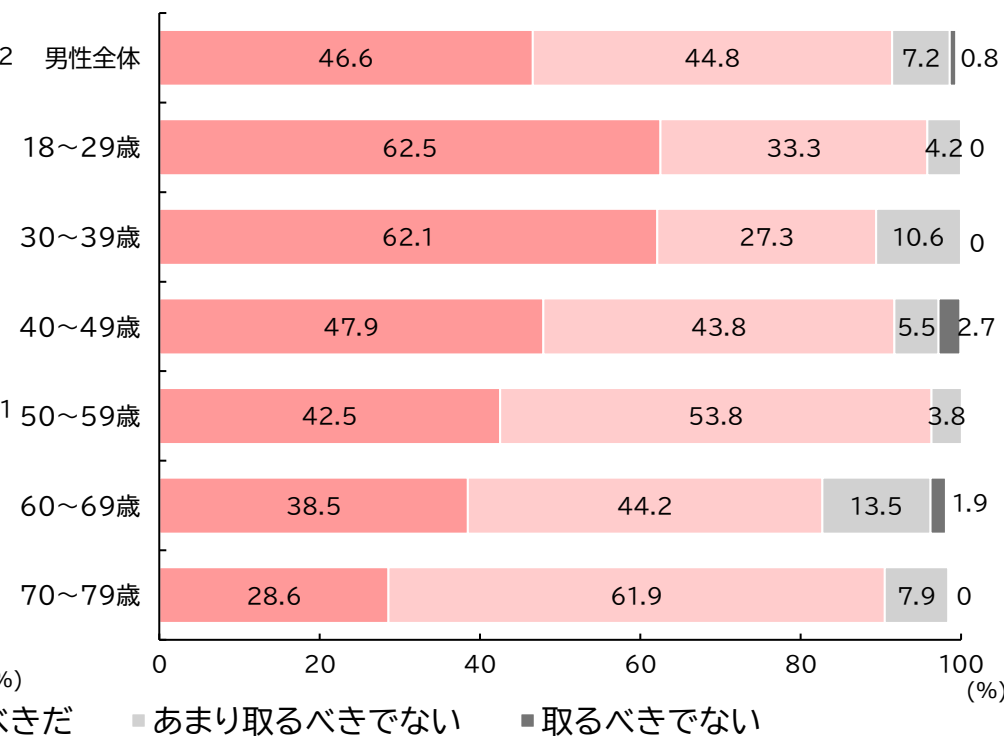
2023年時点

年代別

女性 (n=486)



男性 (n=388)

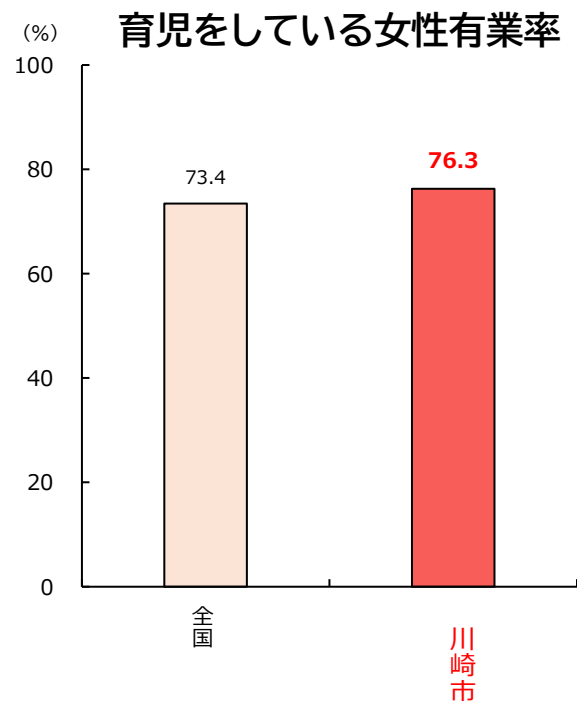


出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

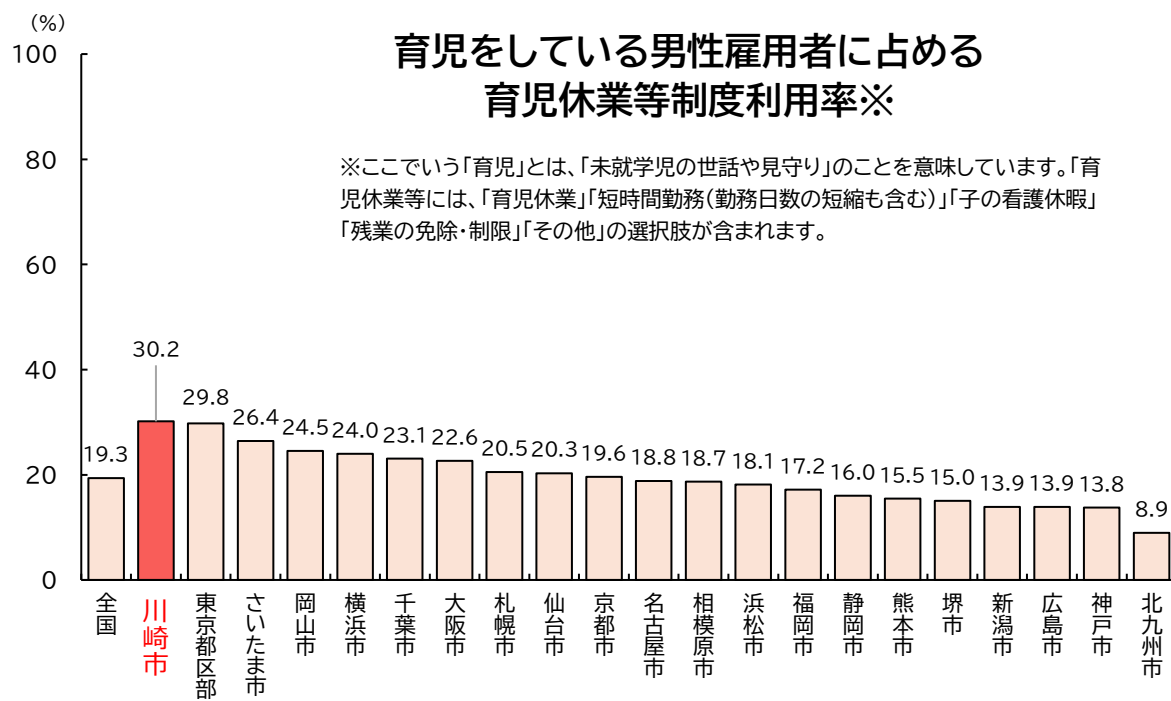
男性が育児休業を取得することについて、川崎市民の意識としては、「積極的に取るべきだ」と「できるだけ取るべきだ」を合わせた賛成派は、女性全体で93.1%、男性全体で91.4%と、ともに9割を超えています。一方、「積極的に取るべきだ」と考える割合に限ると、女性全体で51.9%、男性全体では46.6%ですが、男女とも年代によって大きく異なります。30代では、女性の7割、男性の6割強が育児休業を「積極的に取るべきだ」と回答しているものの、その割合は年代が上がるにつれて減少していき、70代では男女とも3割に届いていません。

育児休業等利用実態

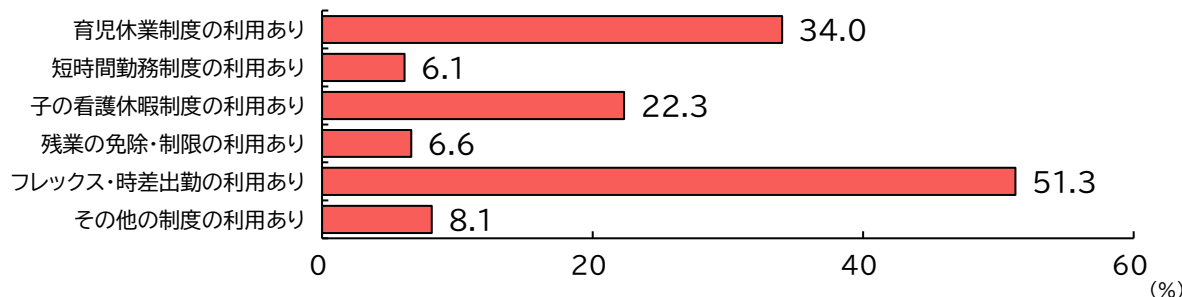
2022年時点



育児をしている女性の有業率は、川崎市が76.3%と全国平均73.4%を上回っています。
 男性雇用者の育休等制度利用率も、全国平均が19.3%であったのに対し、川崎市は30.2%と東京都区部と政令指定都市の中でも最も高くなっています。
 利用した制度の内訳を見てみると、利用者が多い順に、「フレックス・時差出勤」が51.3%、「育児休業制度」の利用は34.0%、「子の看護休暇制度」は22.3%となっています。



利用ありの男性の各制度利用状況(複数回答)

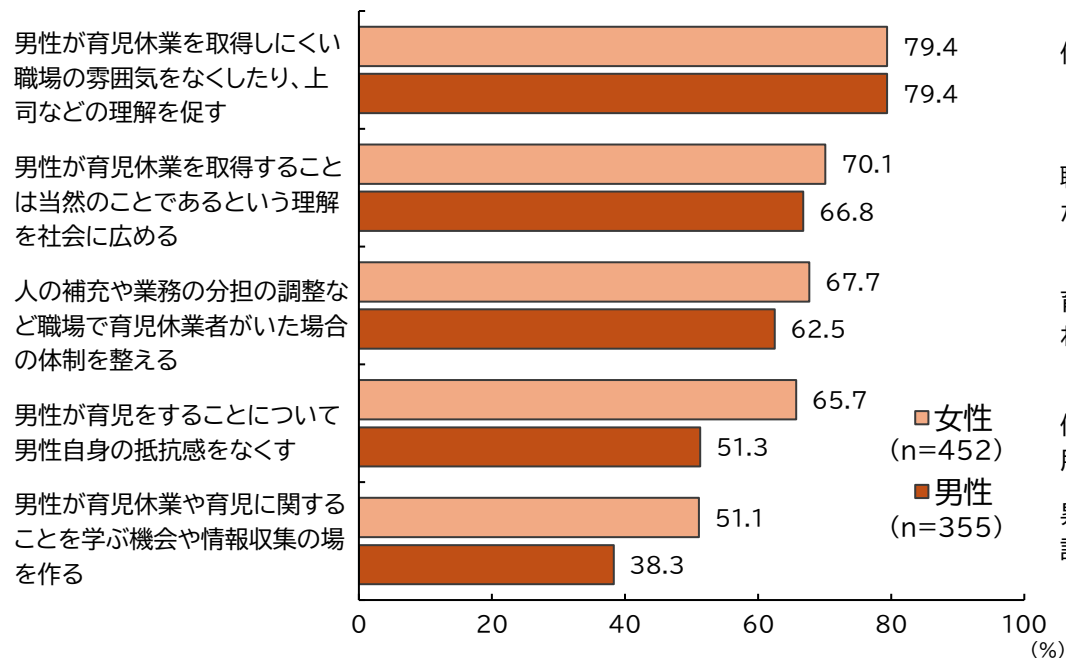


出典：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」を元に作成
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&tstat=000001163626> (2025.2.21取得)

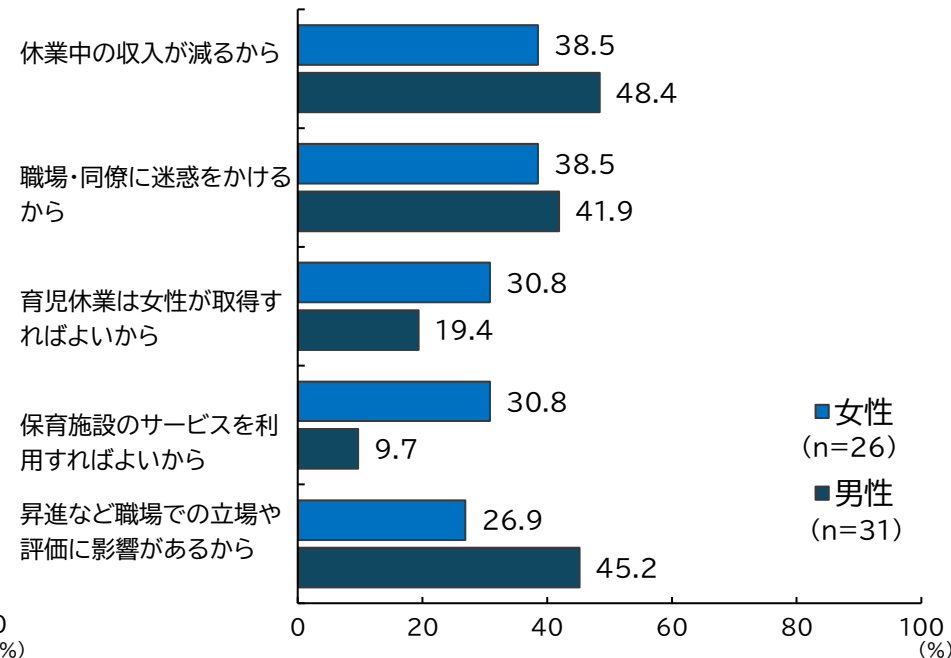
男性の育児休業取得についての課題

2023年時点

男性が育児休業を取得するために必要だと思うこと



男性が育児休業を取得するべきでないと思う理由



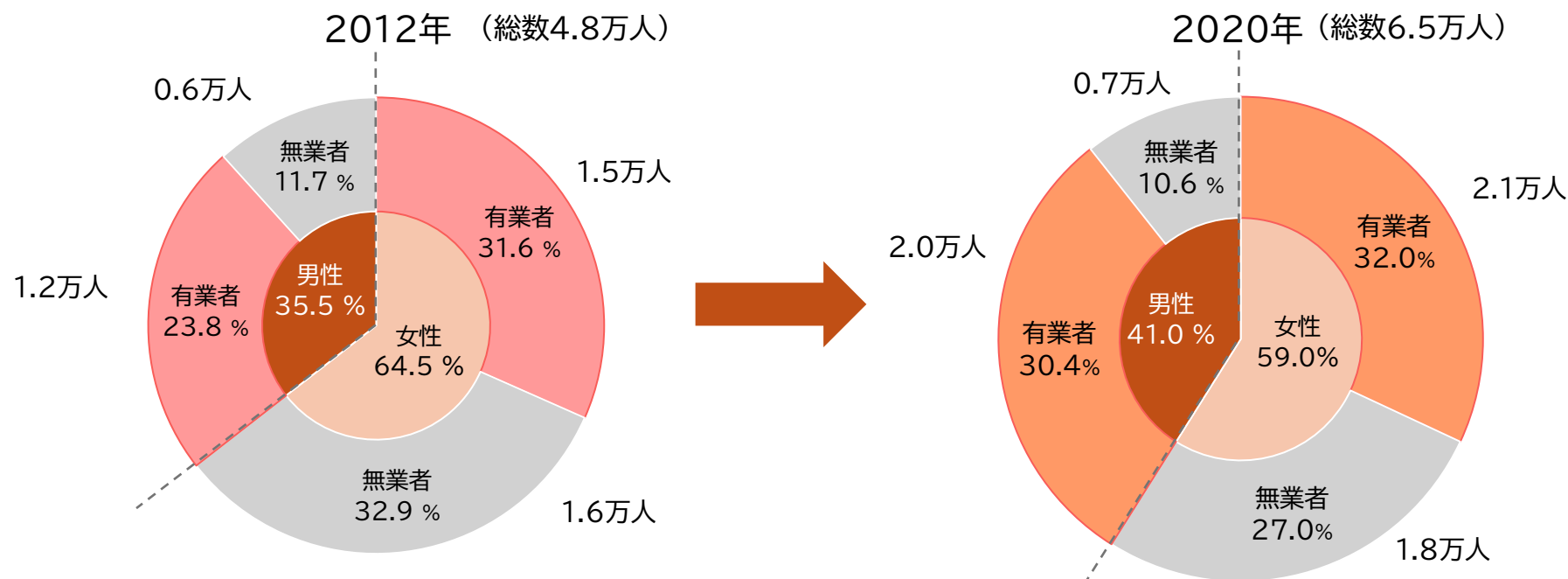
出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

男性の育児休業を促進するために必要だと思うことについて多い順に並べると、男女ともに「男性が育児休業を取得しにくい職場の雰囲気をなくしたり、上司などの理解を促す」「男性が育児休業を取得することは当然のことであるという理解を社会に広める」が上位の回答でした。また、「人の補充や業務分担の調整など職場で育児休業者がいた場合の体制を整える」は男女とも、6割を超えています。「男性が育児をすることについて男性自身の抵抗感をなくす」と「男性が育児休業や育児に関することを学ぶ機会や情報収集の場を作る」については、男女で10ポイント以上差があり、課題として認識している男性は女性よりも少ないようです。

働きながら家族の介護※をしている者の割合の変化

(家族の介護をしている状態にある者に占める有業者の割合の変化)

※ ここでいう「介護」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいいます。このデータには、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含めません。

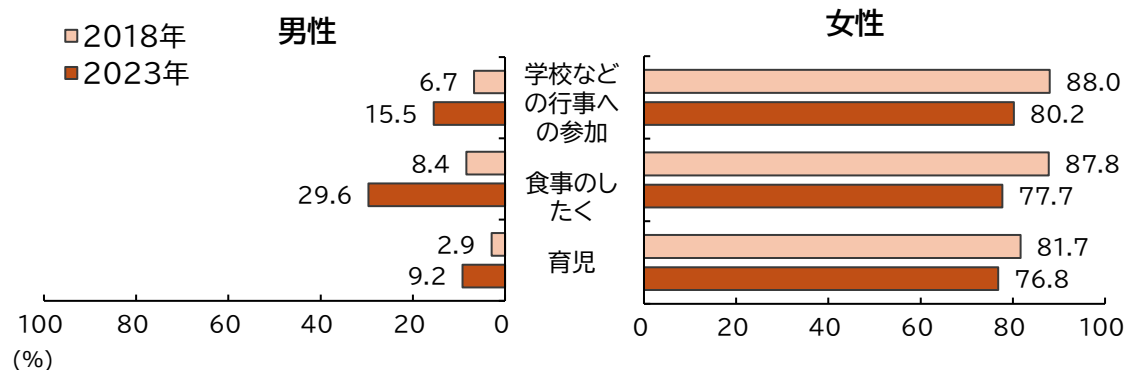


出典：川崎市「就業構造基本調査結果」
[https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-7-6-2-0-0-0-0.html](https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-7-6-2-0-0-0-0-0.html) (2025.1.14取得)

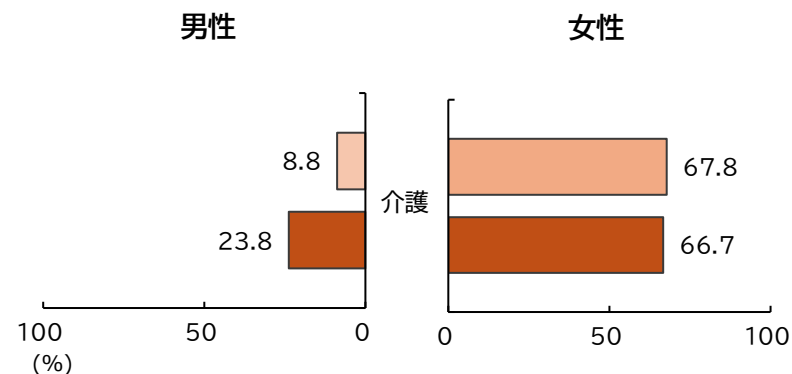
家族の介護をしながら働いている人は、2012年に比べ、2020年には総数で1.7万人増加しました。内訳をみると、男女ともに有業者の割合が増えています。介護の担い手は、2012年時点では、女性が64.5%、男性が35.5%でしたが、2020年になると、女性が59.0%、男性が41.0%となっています。

家庭での家事、育児、介護の分担状況の変化

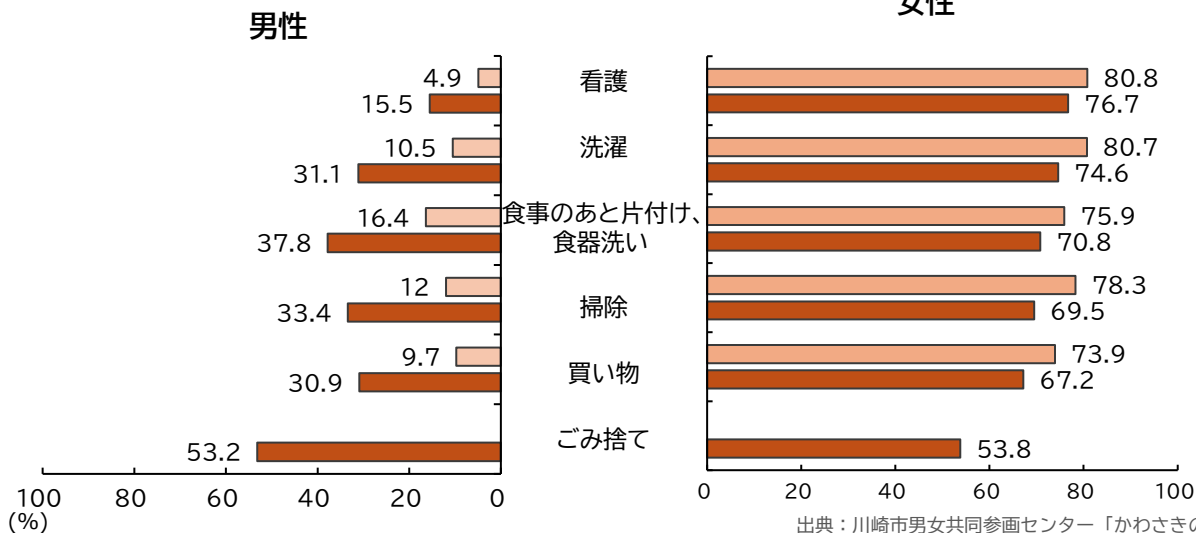
育児関連の分担状況の変化



介護の分担状況変化



家事関連の分担状況の変化

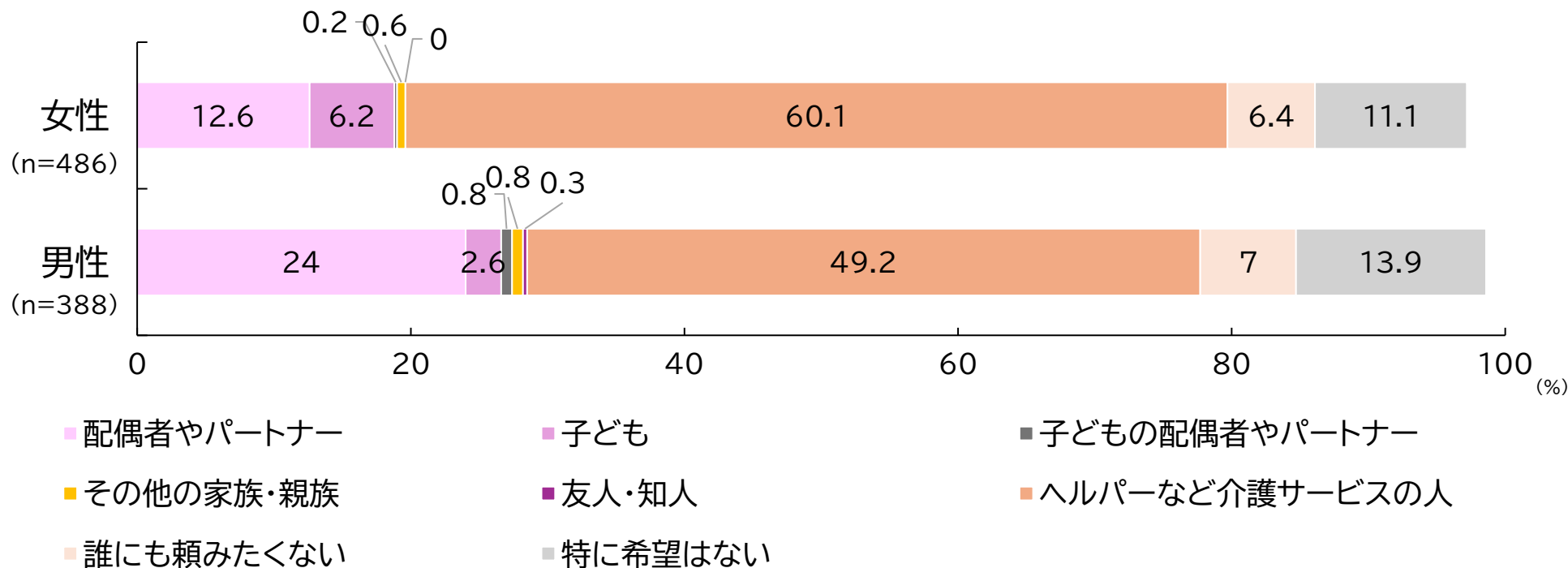


2023年に実施した「かわさきの男女共同参画に関するアンケート」によると、家事や育児、介護など家庭での分担状況について、「主に自分を中心」または「どちらかといえば自分を中心」と回答した割合をみると、多くの項目で女性が7～8割であったのに対して、男性は「ごみ捨て」のみが5割を超え、他は低い割合でした。特に男女差が大きいのは「学校などの行事への参加」「育児」「看護」で、その差はいずれも60ポイントを超えています。

出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

将来介護が必要になったときに希望する介護者

2023年時点



出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

2024年に実施した「かわさきの男女共同参画に関するアンケート」によると、『将来介護が必要になった時に希望する介護者』については、男女ともに「ヘルパーなど介護サービスの人」が最も高く、次いで「配偶者やパートナー」でした。

「配偶者やパートナー」を希望する人の割合は、女性(12.6%)よりも男性(24%)のほうが高くなっています。

介護サービスを希望する人が増加する一方で、厚生労働省※によると、2026年度には介護職員の必要数が約25万人、2040年度には約57万人が不足と言われてしています。

参考文献：参考資料）第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02977.html (2025.3.29取得)



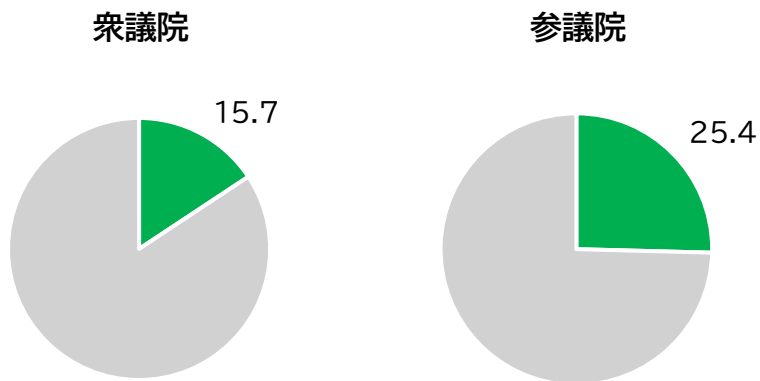
決める



国会議員に占める女性の割合

2024年時点

国会議員に占める女性の割合(%)



出典：総務省 令和6年10月27日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin50/index.html (2025.2.13取得)

議員に占める女性の割合の国際比較(下院または一院)

英国	24位	40.5%
フランス	41位	36.1%
ドイツ	46位	35.3%
イタリア	56位	32.4%
カナダ	63位	30.7%
米国	73位	28.7%
日本	141位	15.7%

出典：Inter-Parliamentary Union “Monthly ranking of women in national parliaments 12, 2024”
https://data.ipu.org/women-ranking/?date_month=12&date_year=2024 (2025.2.13取得)

国会議員における女性議員の割合は、2024年12月時点で衆議院で15.7%、参議院で25.4%となっています。国の計画では、候補者に占める女性の割合を、2025年までに35%と目標を定めています。2024年10月の衆議院総選挙では、初めて女性の候補者が300人を超え、23.4%となりました。

国際比較(2024年)をみると、日本(衆議院議員に占める女性の割合)は186か国中141位と、G7加盟国で最も低くなりました。

市議会、地方議会における女性の割合の変化

川崎市議会における女性の割合の変化(%)



地方議会における女性の割合(全国平均)

	1999年12月	2023年12月
都道府県議会	5.5%	14.6%
市議会	9.8%	19.1%
政令指定都市議会	14.1%	22.9%
町村議会	4.2%	13.6%
特別区議会	19.7%	36.2%
合計	6.2%	17.4%

各区の女性の議員数の変化

	女議員割合(%)			各区議員定員(人)	
	1999年		2024年	1999年	2024年
川崎区	18.2	↗	33.3	11	9
幸区	14.3	↗	28.6	7	7
中原区	10	↗	20	10	10
高津区	33.3	↘	11.1	9	9
宮前区	10	↗	22.2	9	9
多摩区	10	↗	33.3	9	9
麻生区	42.9	→	42.9	7	7

川崎市議会議員における女性の割合をみると、1999年の18.8%から2024年には26.7%に増えているものの、全体としては、30%に満たないという実態があります。

さらに、各区でみると、麻生区では42.9%、川崎区、多摩区で33.3%を占めていますが、幸区が28.6%、宮前区が22.2%、高津区は11.1%と低い状況にあることがわかります。

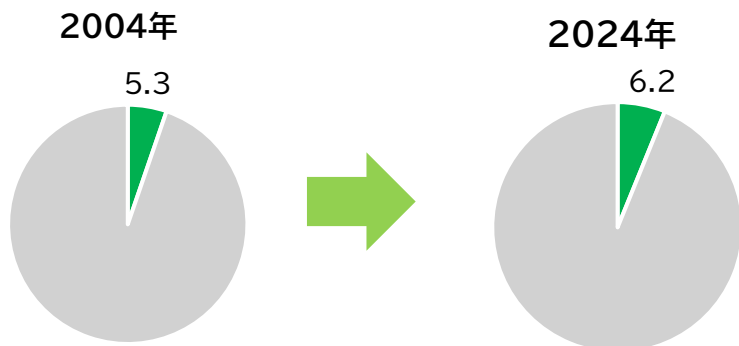
市区町村女性
参画状況見える化マップ
(内閣府)



出典：内閣府「平成12年度・令和5年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ」
選挙ドットコム 神奈川県川崎市議会議員選挙(1999年04月11日投票)
<https://go2senkyo.com/local/senkyo/10184> (2025年1月11日取得)

防災分野、自治会長に占める女性の割合の変化

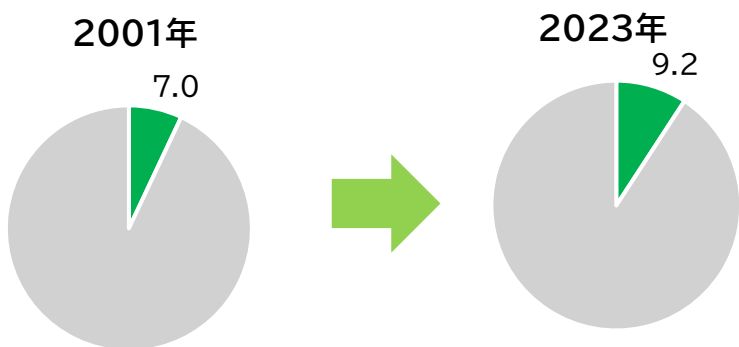
防災会議委員に占める女性の割合(%)



防災・危機管理部局における女性職員の割合(%)



自治会長に占める女性の割合(%)



川崎市の防災会議委員に占める女性の割合は、2024年で6.2%と、2004年の5.3%から0.9ポイント増加しましたが、まだ少ないことがわかります。

防災・危機管理局における女性職員の割合をみると、2021年の5.6%から2023年に7.7%と増加していますが、まだ10%に届いていません。また、自治会長に占める女性の割合は、2001年の7.0%から2023年に9.2%と、こちらも増加していますが少ない状況にあると言えます。

出典：内閣府 ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和5年）
https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/chousa_r05.html（2025.3.29取得）
川崎市「第5期川崎市男女平等推進行動計画～かわさき☆かがやきプラン～年次報告書」
<https://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000171771.html>（2025.3.29取得）
川崎市「令和5(2023)年度 第11期川崎市男女平等推進審議会ヒアリング結果報告書」
<https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000171/171771/R5nenjihoukokusyo.pdf>（2025.3.29取得）

市役所の管理職に占める女性の割合の変化

市役所における女性管理職割合(%)

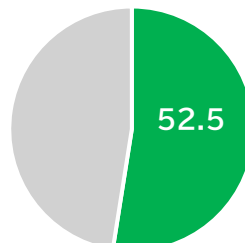
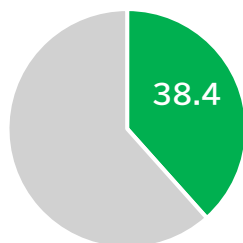
1999年

2023年

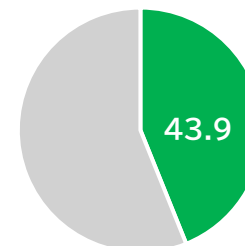
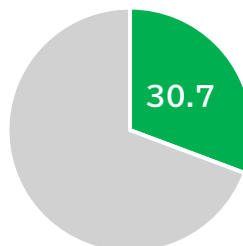
1999年

2023年

新規採用職員
女性比率

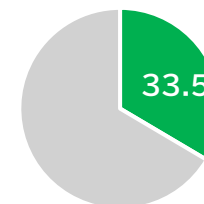
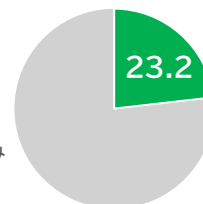


女性職員比率

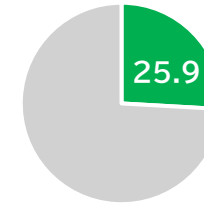
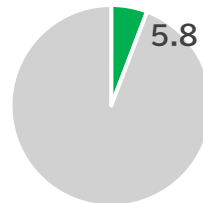


係長級

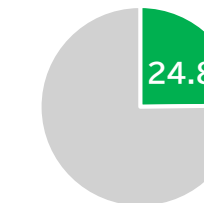
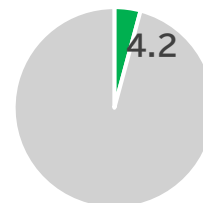
※係長級のみ
2001年



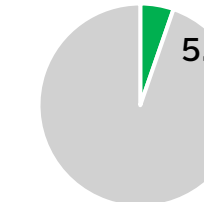
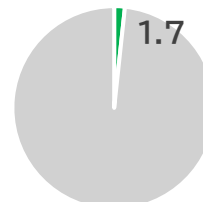
課長級



部長級



局長級

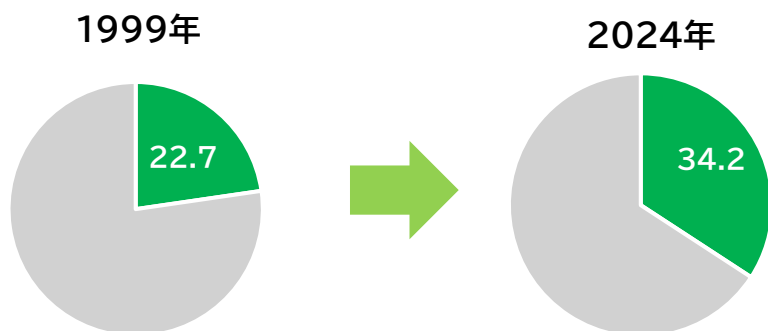


川崎の市役所職員に占める女性の割合は、1999年の30.7%から2023年は43.9%へと13.2ポイント上昇しています。この間、管理職に占める女性割合も、課長級では5.8%から25.9%へ、部長級では4.2%から24.8%へと、それぞれ20ポイント程度ずつ上昇しています。一方で、局長級は1.7%から5.3%へと3.6ポイントの上昇にとどまっています。

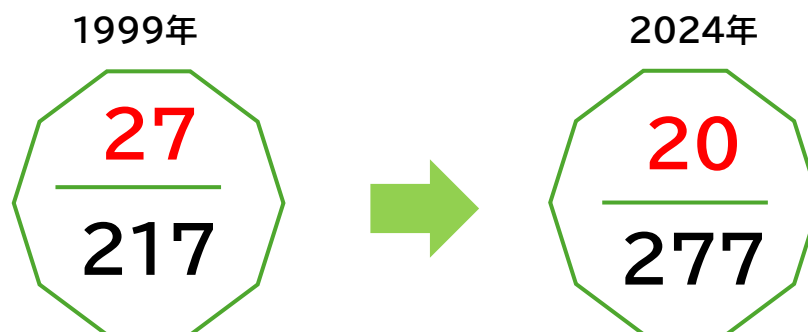
出典：川崎市「川崎市男女平等推進行動計画 平成21、平成24、平成27、令和元、令和5年度年次報告書」
<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/60-10-3-0-0-0-0-0-0-h.htm> (2025.3.24取得)
 第2期川崎市男女平等推進審議会「答申 6 川崎市男女平等推進行動計画における数値目標の状況」
<https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000001/1320/jokyo.pdf> (2025.3.24取得)
 第1期川崎市男女平等推進審議会「答申：川崎市における男女平等推進行動計画について」
<https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000001/1317/genjo.pdf> (2025.3.24取得)
 川崎市男女共同センター「かわさきの男女共同参画データベース」(2006.3.)、(2020.3.)

審議会委員に占める女性の割合等の変化

川崎市審議会委員に占める女性の割合(%)



女性委員ゼロの審議会等の数



出典：川崎市「川崎市審議会等委員への女性の参加状況調査報告書」（平成19年、令和5年）
<https://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000001311.html>（2025. 3. 29取得）

意思決定の場である審議会の女性委員の割合は、1999年の22.7%から、2024年の34.2%と11.5ポイント増加しています。また、女性委員がゼロの審議会等についても、1999年の27/217件(12.4%)から2024年の20/277件(7.2%)に減少し、女性委員がいない審議会等は減少しています。

しかしながら、川崎市は女性委員ゼロの審議会等をなくすこと、2025年度までに審議会等での女性委員割合を40%とすることを目指していますが、2024年時点でまだこれらの目標には届いてません。

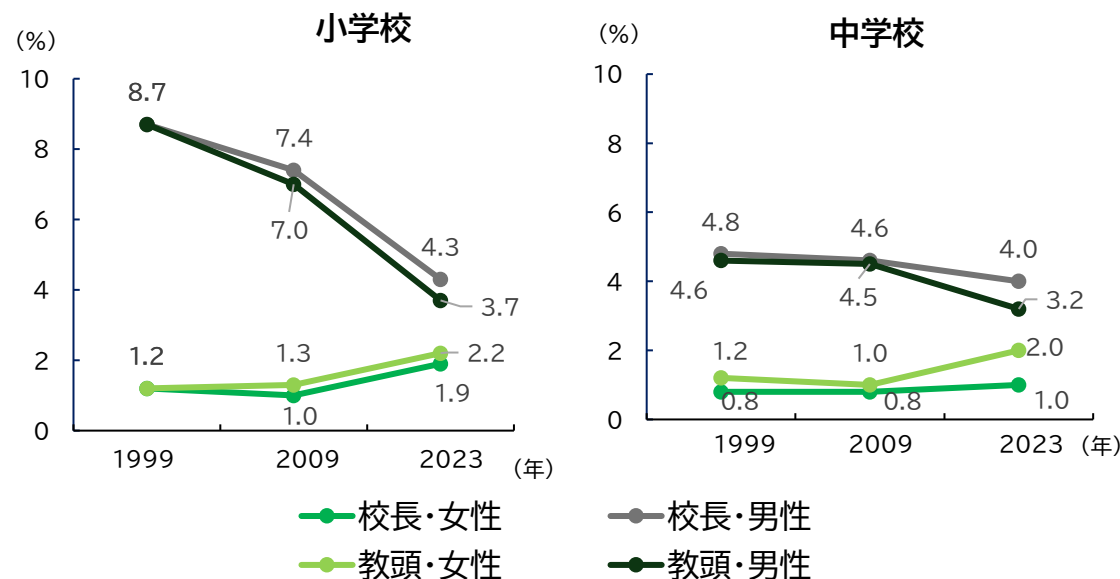
市立小中高校の管理職に占める女性の割合の変化

市立小中高校における女性管理職割合 (教頭以上)

	1999年	2023年
小学校	20.9%	47.8%
中学校	11.8%	24.8%
高等学校	0% ※2000年	23.1%

出典：川崎市「平成11年度学校基本調査統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000023236.html>
 川崎市「令和5年度学校基本調査統計表-第3表 小学校 / 第4表 中学校」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000164627.html> (2025.3.29取得)
 川崎市「川崎市男女平等推進行動計画 平成27(2015)年度年次報告書」
<https://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000082582.html> (2025.3.29取得)

校種別管理職輩出率

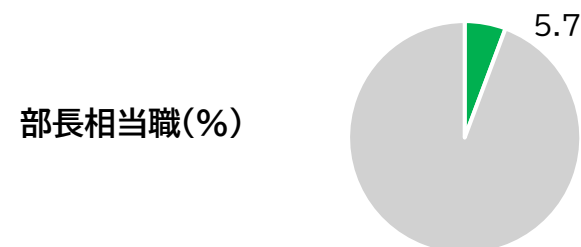
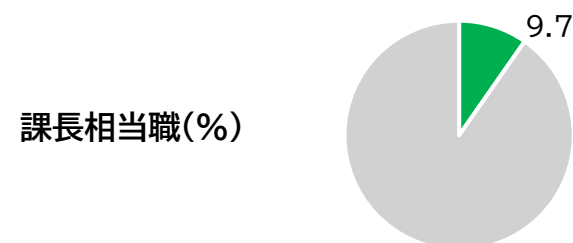
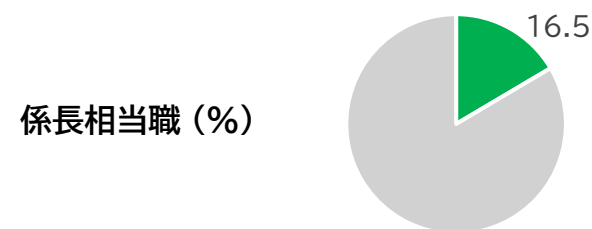
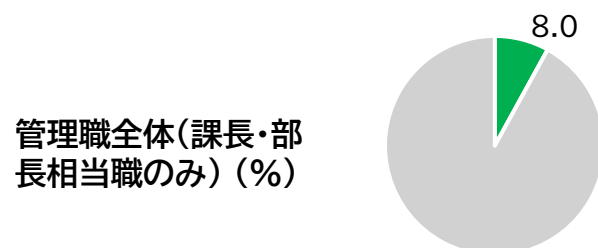


出典：川崎市「平成11、平成21、令和3年度学校基本調査結果」を元に作成
<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-7-7-2-0-0-0-0-0.html> (2025.3.29取得)

小中高校においては、校長・教頭(学校によっては副校長)が管理職です。管理職輩出率(職員数に占める管理職割合)を校種別にみると、1999年は小学校の校長・教頭ともに女性と男性の管理職輩出率に7.5ポイントの差がありましたが、2023年には差がそれぞれ3ポイント以下に減少しています。中学校でも、1999年に比べ、2023年には男女の差が小さくなっています。

企業の管理職に占める女性の割合(平均値)

2020年時点



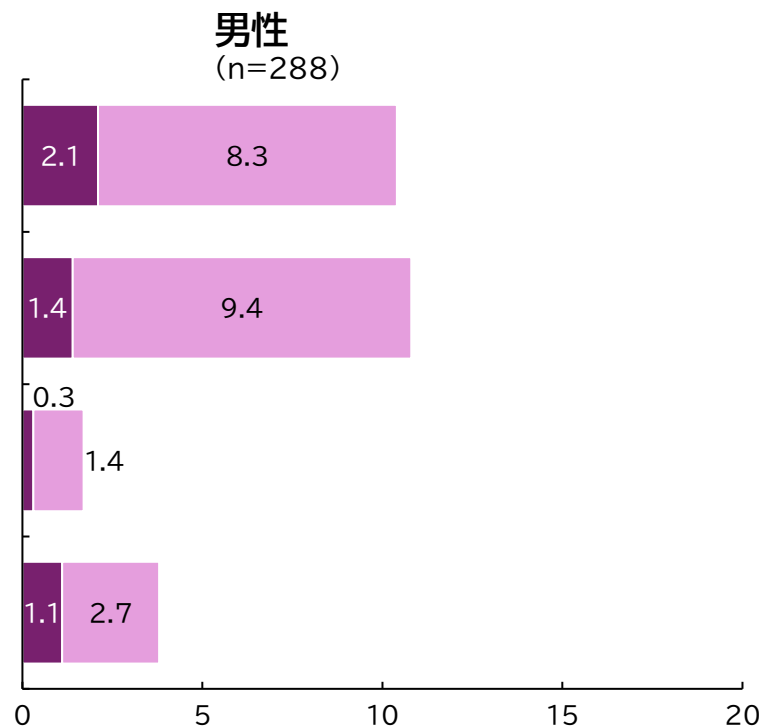
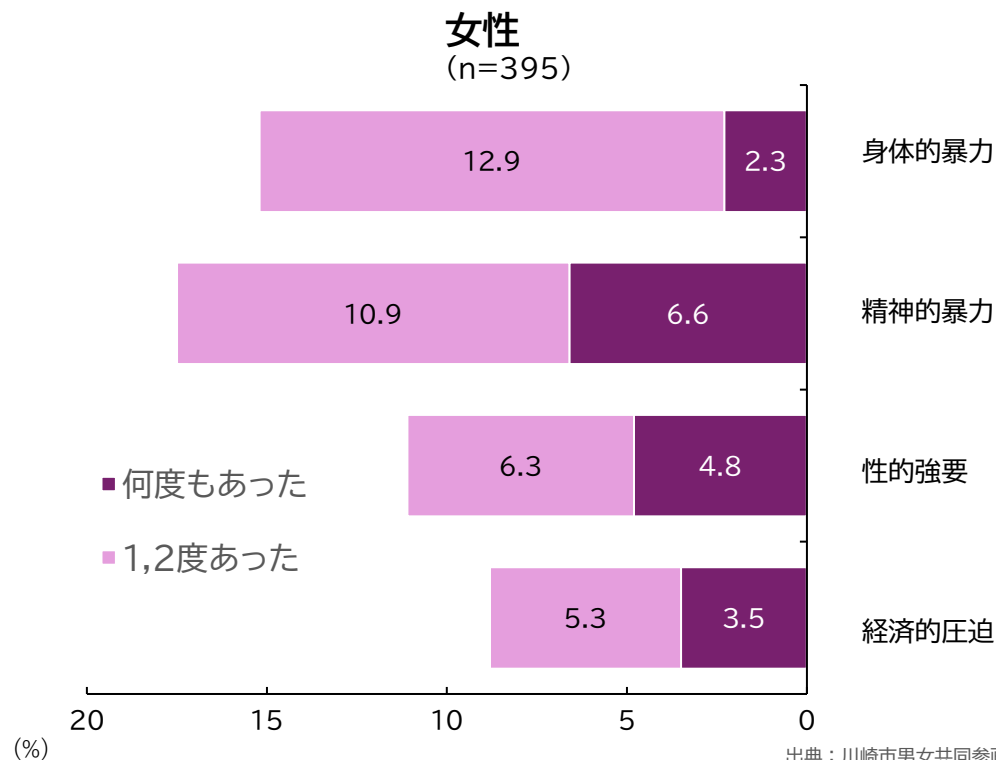
企業の管理職に占める女性の割合を役職別に見ると、上位の役職ほど女性の割合が低く、2020年時点で、係長級16.5%、課長級9.7%、部長級5.7%となっています。係長を含む場合でも、1割程度にとどまっています。

出典：川崎市「令和2年度川崎市労働白書」
<https://www.city.kawasaki.jp/280/cmsfiles/contents/0000127/127515/zentaiban.pdf> (2025.2.25取得)

ジェンダーに基づく 暴力被害経験

DV被害実態(種類別)

2023年時点



出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

身体的暴力	「なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなど身体に対する暴行を受けた」
精神的暴力	「人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた」
性的強要	「いやがっているのに性的な行為を強要された」
経済的圧迫	「生活費を渡さない、給料や貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなどの経済的圧迫を受けた」

これまでにDVを受けたことがある割合を種類別に見ると、身体的暴力と精神的暴力は男女ともに1割を超えており、女性はより被害経験が多く、何度も受けた割合も多いことがわかりました。

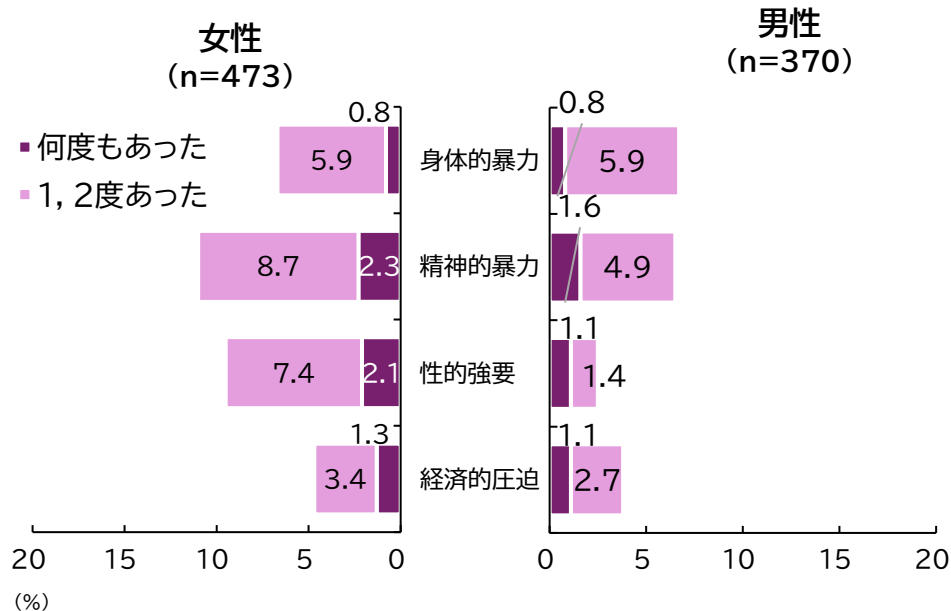
川崎市男女共同参画センター
「かわさきの男女共同参画に関するアンケート
調査報告書2023」



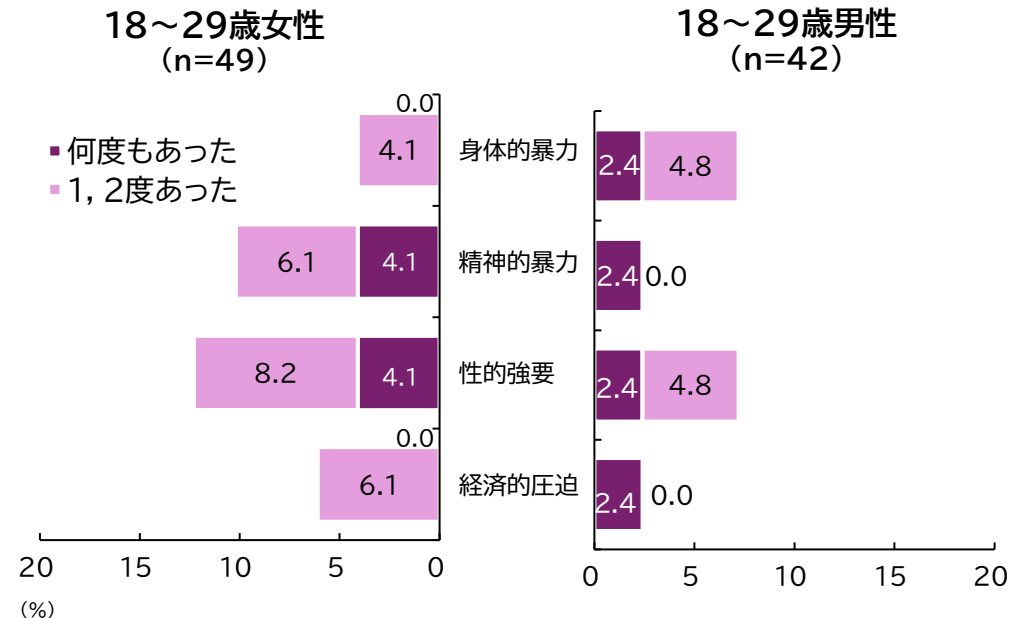
デートDV被害実態(種類別、若年層)

2023年時点

デートDV被害実態(種類別)



若年層(18~29歳)のデートDV被害実態



出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

身体的暴力 「なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなど身体に対する暴行を受けた」
精神的暴力 「人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた」
性的強要 「いやがっているのに性的な行為を強要された」
経済的圧迫 「給料や貯金を勝手に使われる、デート代や生活費を無理やり払わされるなどの経済的圧迫を受けた」

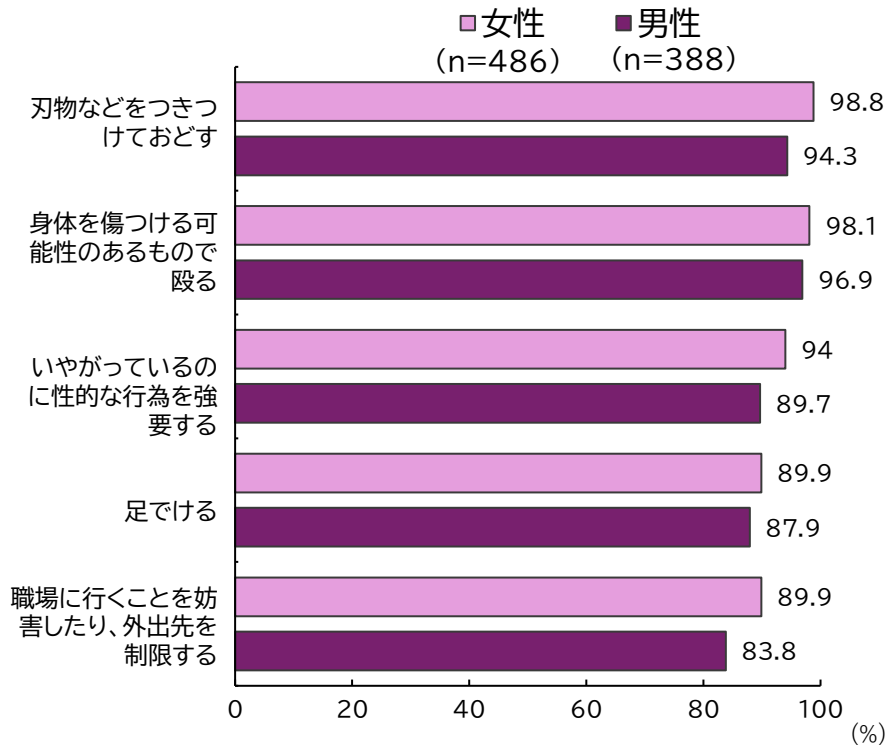
これまでデートDVを受けたことがある割合を種類別にみると、「精神的暴力」と「性的強要」で、女性(11%、9.5%)、男性(6.5%、2.5%)と、女性はより被害経験が多いことがわかります。若年層(18歳~29歳)でみると、女性では「精神的暴力」に加えて、「性的強要」を受けたことがある人も1割を超えています。

DV、デートDVについての認識

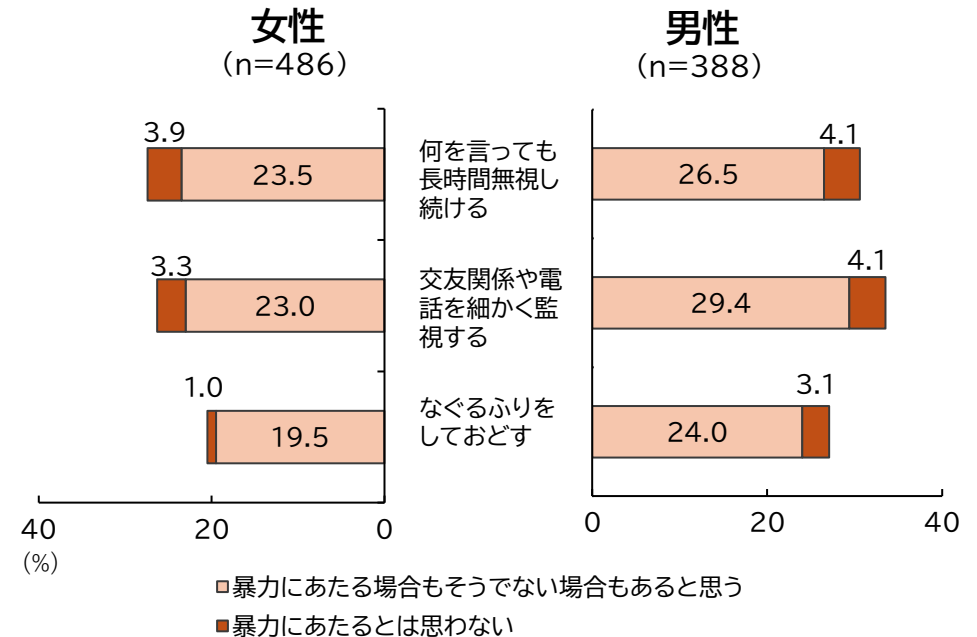
2023年時点

DVについての認識が高い項目※

※それぞれの行為が暴力にあたるかについて、「どんな場合でも暴力にあたると思う」と回答した割合



DVについての認識が低い項目



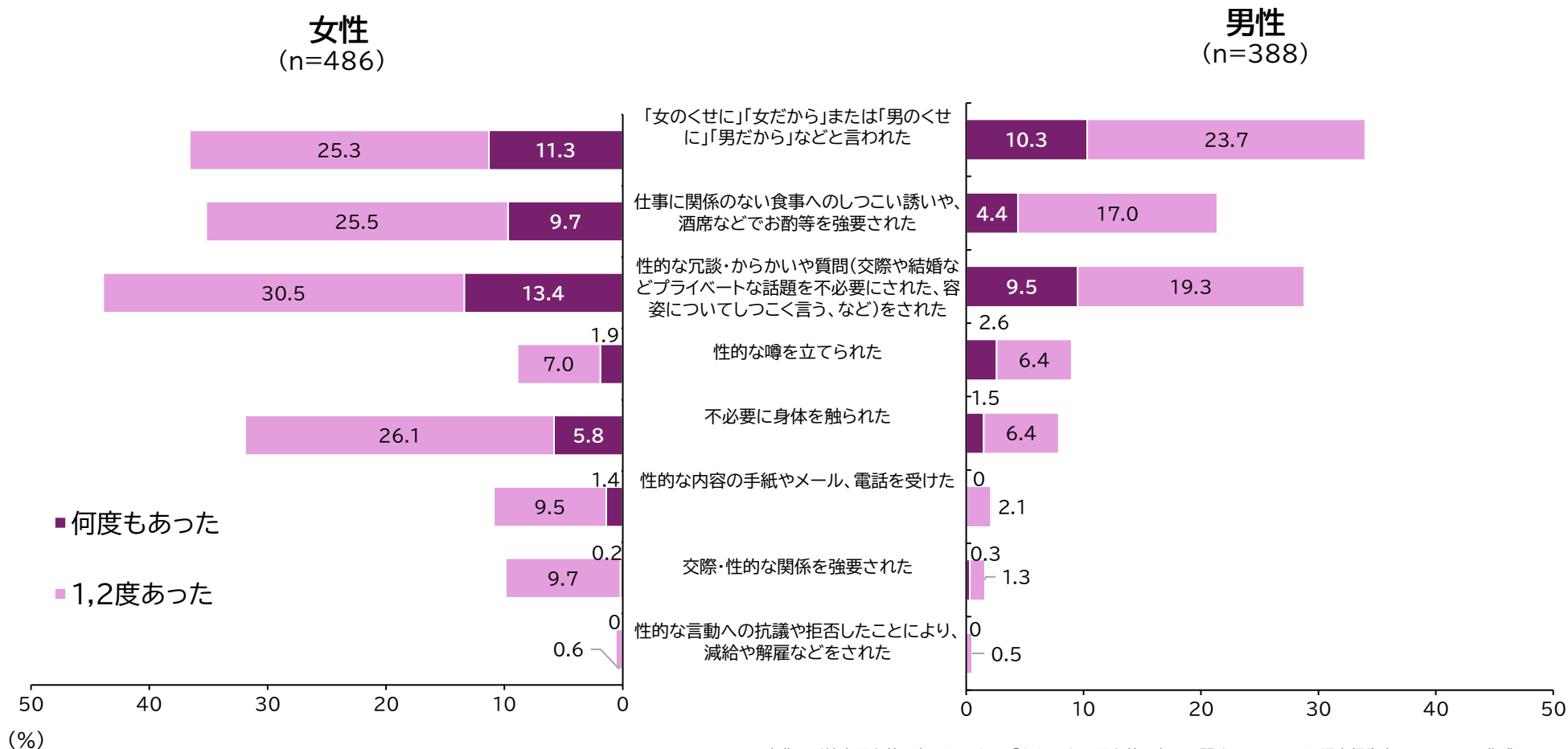
出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

DVについて、〈どんな場合でも暴力にあたる〉と思っている行為として、男女ともに9割以上が「刃物などをつきつけておどす」と「身体を傷つける可能性のあるもので殴る」と認識しています。「いやがっているのに性的な行為を強要する」「足でける」「職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する」も認識が高いものとして挙げられます。

一方で、「何を言っても長時間無視し続ける」「交友関係や電話を細かく監視する」「なぐるふりをしておどす」などについては、〈暴力にあたる場合も、そうでない場合もある〉または〈暴力にあたるとは思わない〉と思う割合が2割～3割台を占め、暴力であるとの認識が相対的に低く、男性ではより低い傾向にあります。

職場や日常生活での性的な嫌がらせの被害経験

2023年時点

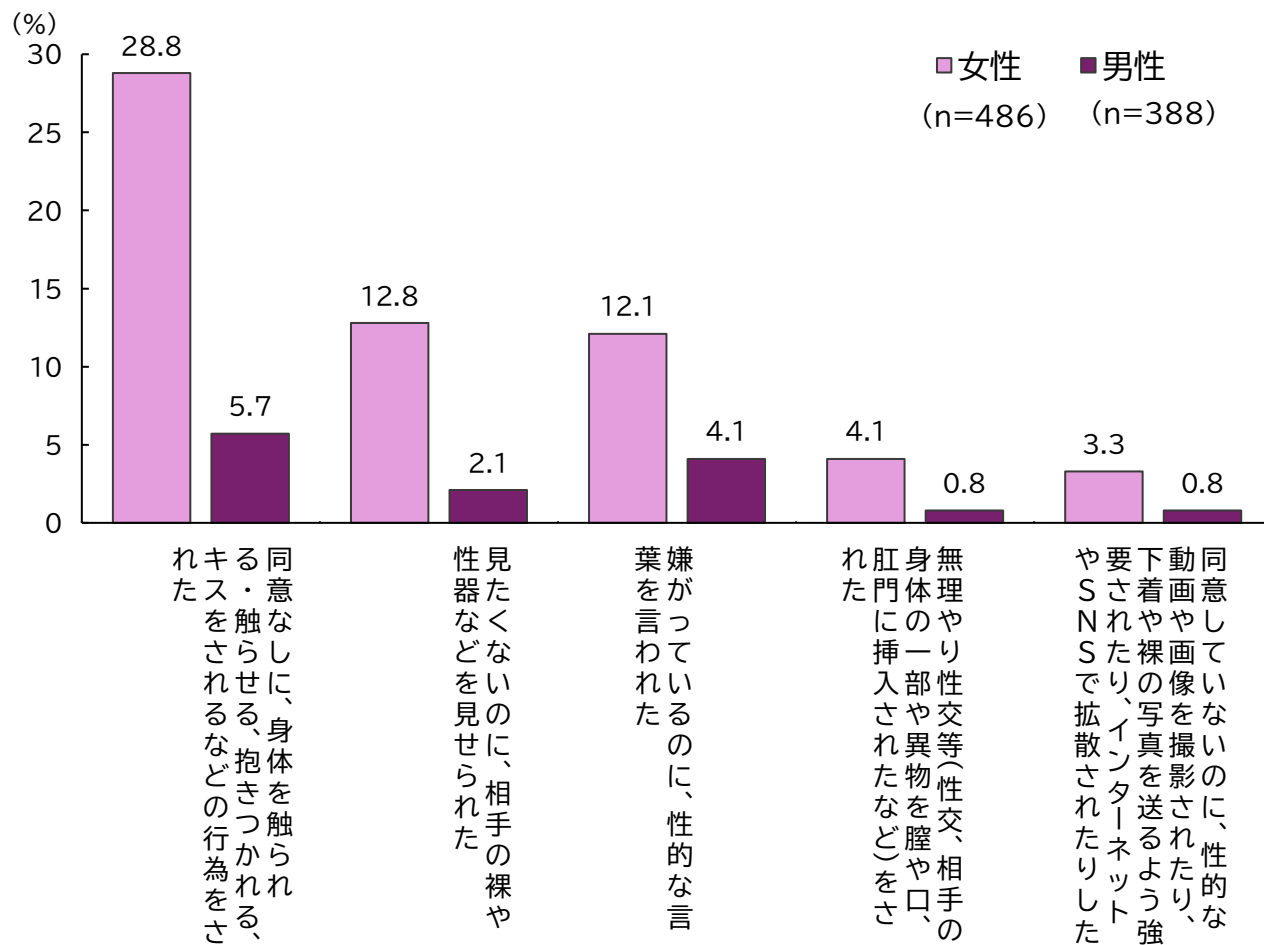


出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

職場や日常生活において性的な嫌がらせを受けた経験のある人は、「性的な冗談・からかいや質問(交際や結婚などプライベートな話題を不必要にされた、容姿についてしつこく言う、など)をされた」女性は43.9%、男性で28.8%でした。「女のくせに」「女だから」または「男のくせに」「男だから」などと言われた経験のある人は、男女ともに30%台でした。

性暴力の被害経験

2023年時点

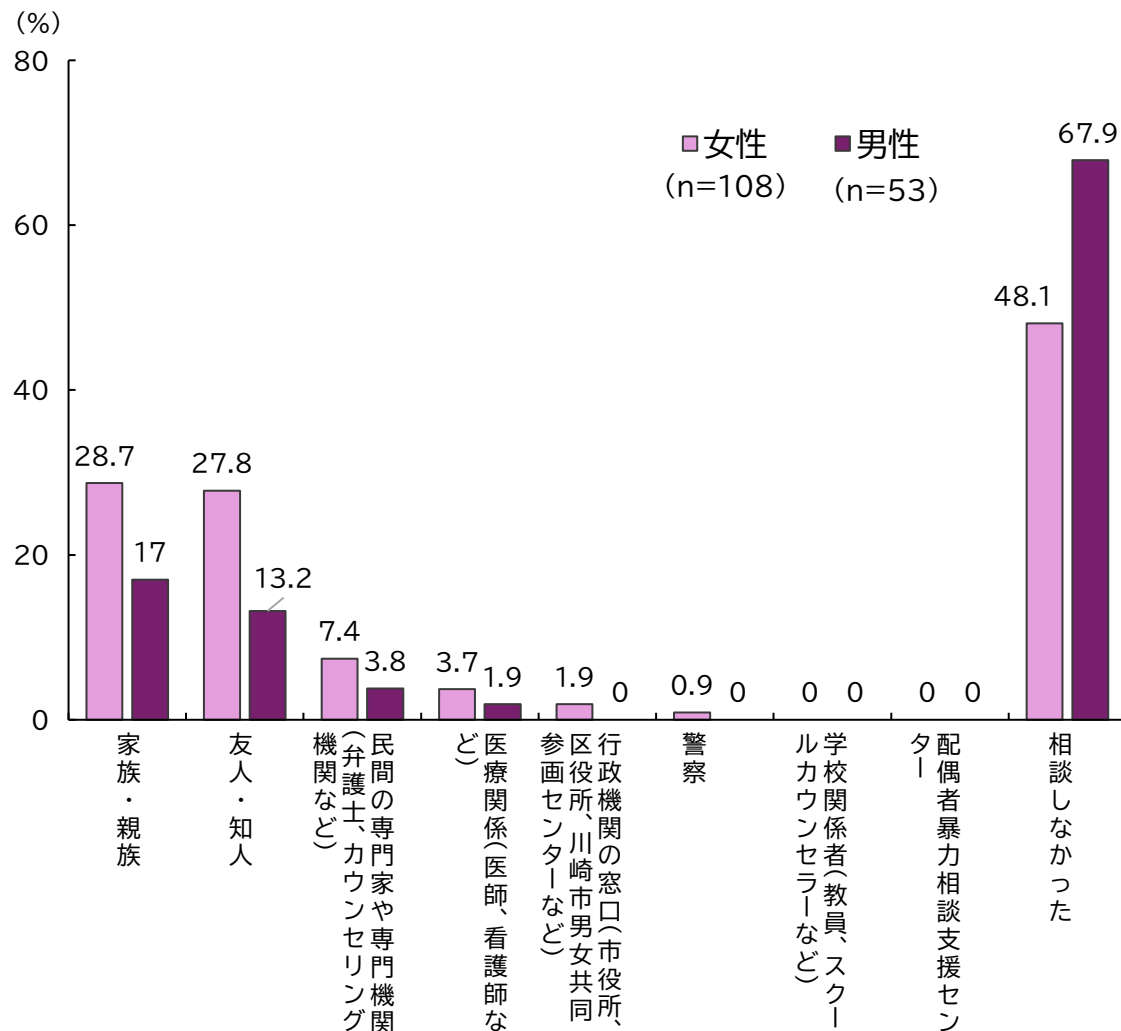


性暴力被害について、女性では、「同意なしに、身体を触られる・触らせる、抱きつかれる、キスをされるなどの行為をされた」が28.8%、「見たくないのに、相手の裸や性器などを見せられた」が12.8%、「嫌がっているのに、性的な言葉を言われた」が12.1%でした。

出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

DV被害の相談先

2023年時点

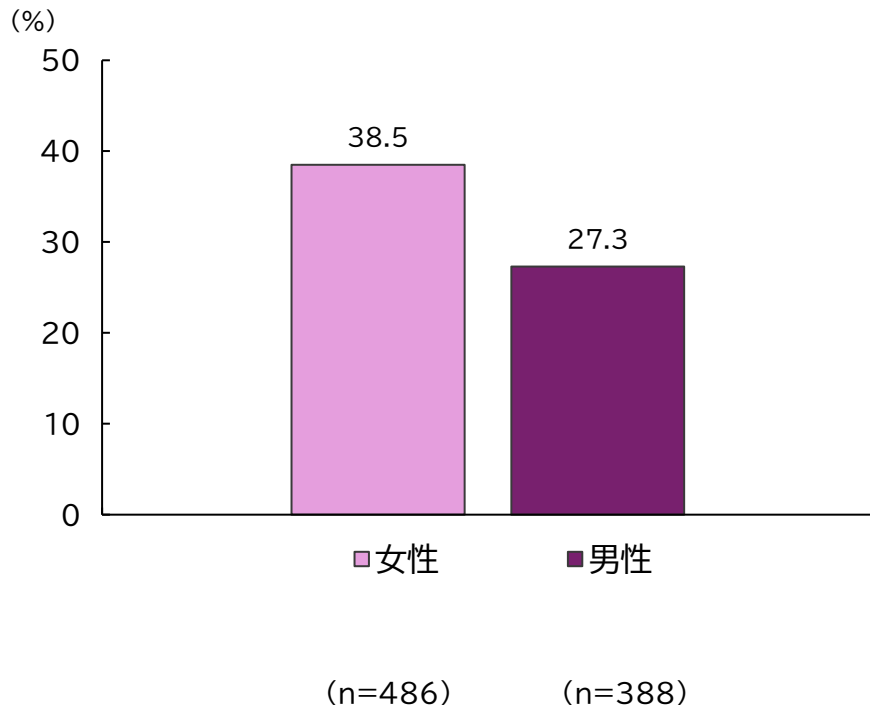


DV被害の相談先として、男女ともに、「相談しなかった」が最も多く、女性の48.1%、男性の67.9%がどこにも相談していません。次いで、男女とも「家族・親戚」が一番多く、「友人・知人」が次に多く挙げられました。

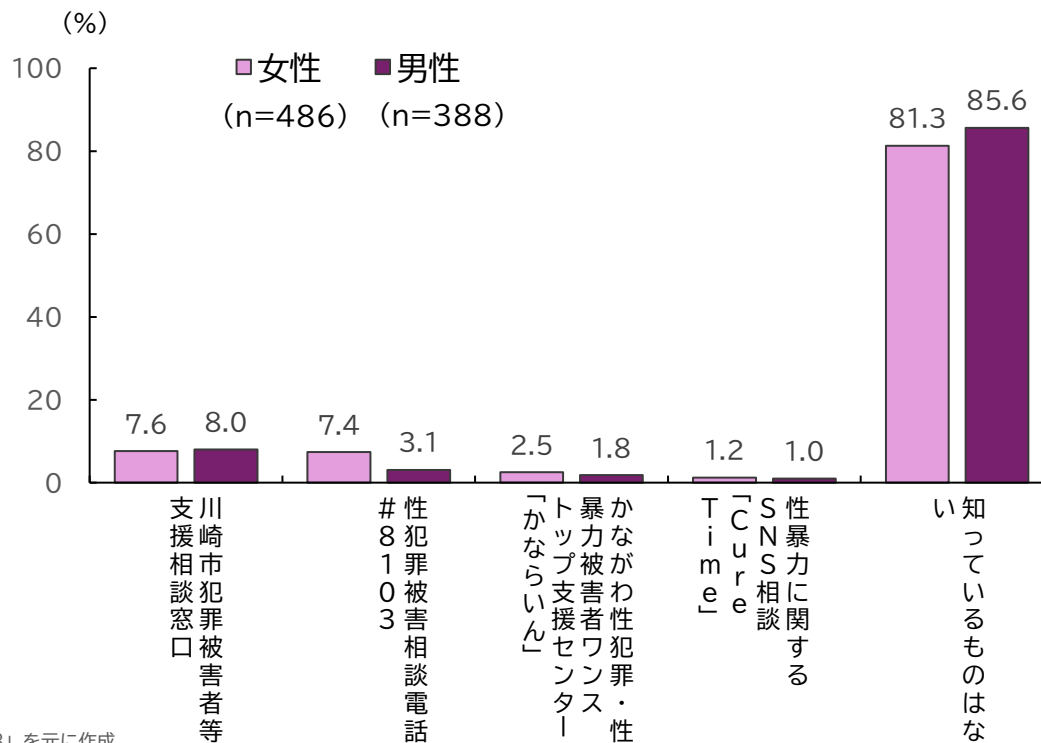
DV・性暴力被害相談窓口の認知

2023年時点

DV相談窓口の認知



性暴力被害相談窓口の認知



出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

『DV相談窓口』の認知度は、女性のほうが知っている割合が高いものの、女性でも38.5%、男性では27.3%に留まっています。
また、『性暴力被害相談窓口』については認知度が1割を超えるものはなく、男女ともに「知っているものはない」が8割以上となりました。

DV・性暴力被害相談窓口

性暴力のこと、DVのことは公的機関や支援団体に相談してよい問題です。「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を知らせる」ことが“予防への第一歩”と私たちは考えています。

川崎市 DV 相談支援センター

☎044-200-0845

月～金曜日 9:30 ～ 16:30
(祝日および年末年始を除く)

ハロー・ウィメンズ 110 番

☎044-811-8600

月～木曜日 10:00 ～ 15:00
金曜日 15:00 ～ 20:00
日曜日 12:00 ～ 17:00
(土、祝日および年末年始を除く)

✓悩みを抱えている女性のための電話相談

実施者：川崎市男女共同参画センター

男性のための電話相談

☎044-814-1080

水曜日 18:00 ～ 21:00
(祝日および年末年始を除く)

✓男性相談員が相談に応じます

実施者：川崎市男女共同参画センター

性犯罪・性暴力被害者のための ワンストップ支援センター

はやくワンストップ

☎ #8891

- ✓最寄りのセンターにつながります
- ✓通話料無料
- ✓産婦人科医療やカウンセリング、
法律相談などの専門機関とも連携

性犯罪被害相談電話

ハートさん

☎ #8103

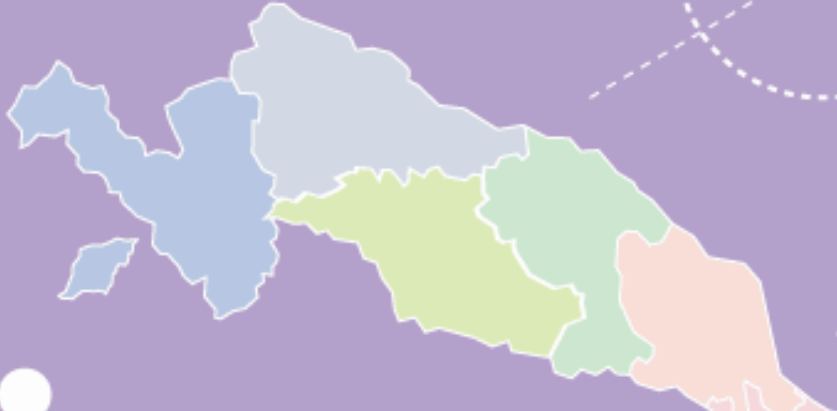
- ✓24時間365日対応
- ✓管轄都道府県の警察の専門相談
窓口につながります
- ✓警察への届け出を迷っていても
相談可能

キュアタイム

🖥️ <https://curetime.jp/>

- ✓匿名でチャット相談可能
- ✓毎日17:00～21:00
- ✓10ヶ国語対応





かわさきの 男女共同参画 データブック 2024

発行年月:2025(令和7)年3月発行

制作・発行元:川崎市男女共同参画センター(愛称:すくらむ21)

【お問合せ先】

所在地:〒213-0001 川崎市高津区溝口2-20-1

ホームページ:<https://www.scrum21.or.jp/>

電話:044(813)0808

FAX:044(813)0864